

令和5年度

愛川町

○ 一般会計

○ 特別会計

決算審査意見書

愛川町監査委員

目 次

I 地方自治法に基づく決算審査

○令和5年度 愛川町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	全会計の総括（一般会計・特別会計）	2
(1)	決算収支	2
(2)	財政指数の推移	3
(3)	町 債	5
2	一般会計	6
(1)	全 般	6
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	20
3	特別会計	32
(1)	全 般	32
(2)	国民健康保険特別会計	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	37
(4)	介護保険特別会計	40
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
第6	審査意見	47

II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の審査

○令和5年度 愛川町財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51

[凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略している。
- 2 文中は千円単位で整理し、各表中は原則として円単位で整理していることから、文中と表中で表示金額等に差異のある箇所がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位以下を調整し、第1位まで表示している。
- 4 構成比(%)は、合計が「100.0」となるよう一部調整している。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
 - 「-」 ----- 皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」 ----- 年度比較で、前年度に数値がない場合
 - 「皆減」 ----- 年度比較で、当年度に数値がない場合
 - 「△」 ----- 負数であるもの

令和5年度 愛川町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 歳入歳出決算

- (1) 令和5年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度介護保険特別会計歳入歳出決算

2 令和5年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

令和6年7月5日付け町長からの審査依頼に基づき、令和5年度愛川町各会計歳入歳出決算書及び附属書類等が、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し実施した。

また、併せて定期監査及び例月出納検査を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

愛川町監査基準（令和2年監査告示第1号）及び令和6年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の記載事項は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類、財産台帳、基金出納簿等と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 全会計の総括（一般会計・特別会計）

（1）決算収支

一般会計と各特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が23,980,641千円、歳出が23,245,153千円である。歳入歳出差引額（形式収支）は735,488千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源111,813千円を控除した実質収支は623,675千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は227,728千円の赤字である。

一般会計の決算額は、歳入が15,072,698千円、歳出が14,402,865千円で形式収支は669,833千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源111,813千円を控除した実質収支は558,020千円の黒字、単年度収支は133,320千円の赤字である。

特別会計の決算額は、歳入が8,907,942千円、歳出が8,842,288千円で、形式収支と実質収支は同額で65,655千円の黒字、単年度収支は94,408千円の赤字である。

また、本年度の決算額を前年度と比べると、歳入は317,257千円(1.3%)、歳出は498,341千円(2.2%)それぞれ増加した。形式収支は、前年度に比べ181,083千円(19.8%)、実質収支は227,728千円(26.7%)それぞれ減少し、単年度収支は264,970千円(711.5%)減少している。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	15,072,698,452	14,402,865,381	669,833,071	111,813,231	558,019,840	△ 133,320,157
特別会計	8,907,942,183	8,842,287,321	65,654,862	0	65,654,862	△ 94,408,276
国民健康保険	4,777,717,185	4,759,830,912	17,886,273	0	17,886,273	△ 18,450,247
後期高齢者医療	615,173,996	589,554,590	25,619,406	0	25,619,406	△ 2,740,614
介護保険	3,515,051,002	3,492,901,819	22,149,183	0	22,149,183	△ 73,217,415
総計	23,980,640,635	23,245,152,702	735,487,933	111,813,231	623,674,702	△ 227,728,433

一般会計・特別会計決算収支対前年度比

(単位：円・%)

区分	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
		一般・3特別会計	一般・3特別会計		
A 歳入総額		23,980,640,635	23,663,382,892	317,257,743	1.3
B 歳出総額		23,245,152,702	22,746,811,757	498,340,945	2.2
C 歳入歳出差引額(形式収支)(A-B)		735,487,933	916,571,135	△ 181,083,202	△ 19.8
D 翌年度に繰越すべき財源		111,813,231	65,168,000	46,645,231	71.6
E 実質収支(C-D)		623,674,702	851,403,135	△ 227,728,433	△ 26.7
F 前年度実質収支		851,403,135	814,161,808	37,241,327	4.6
G 単年度収支(E-F)		△ 227,728,433	37,241,327	△ 264,969,760	△ 711.5

(2) 財政指数の推移

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数の推移は、次表のとおりである。

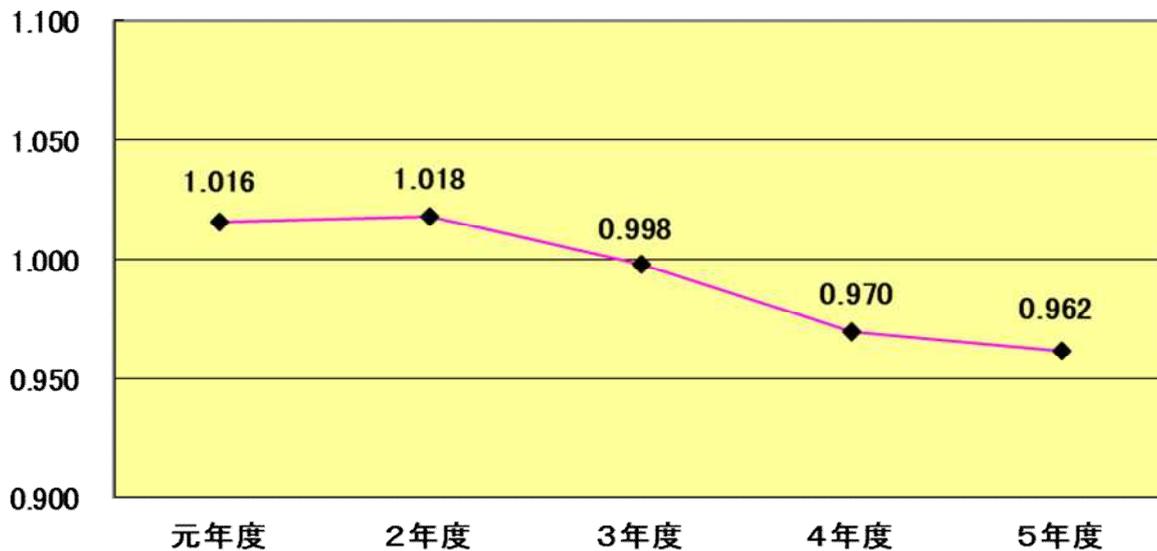
財政指数年度比較

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数(3ヵ年平均)	1.016	1.018	0.998	0.970	0.962
経常収支比率 %	92.0	92.9	89.7	92.8	95.3
公債費負担比率 %	6.2	6.5	6.8	6.8	6.8
公債費比率 %	1.8	2.7	3.4	3.9	4.2

ア 財政力指数(3ヵ年平均)

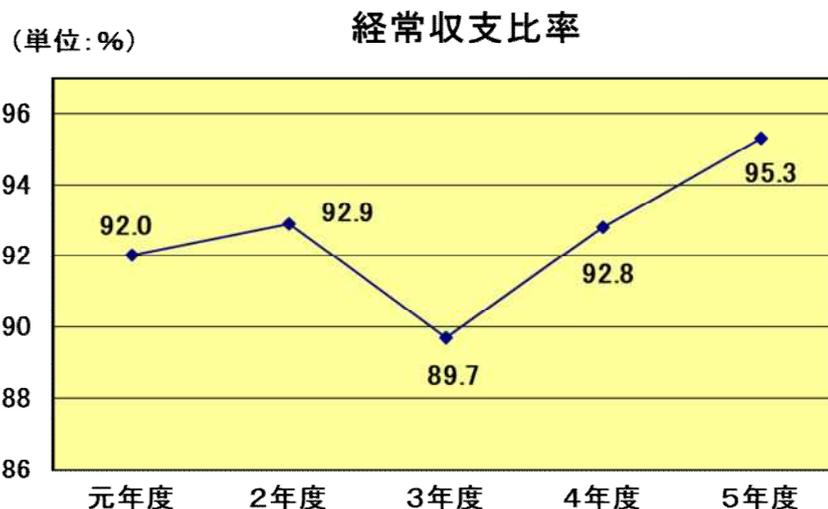
財政力の強弱を示す指標として用いられ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。本年度の財政力指数は0.962となり、前年度に比べ0.008ポイント下回った。

財政力指数(3ヵ年平均)



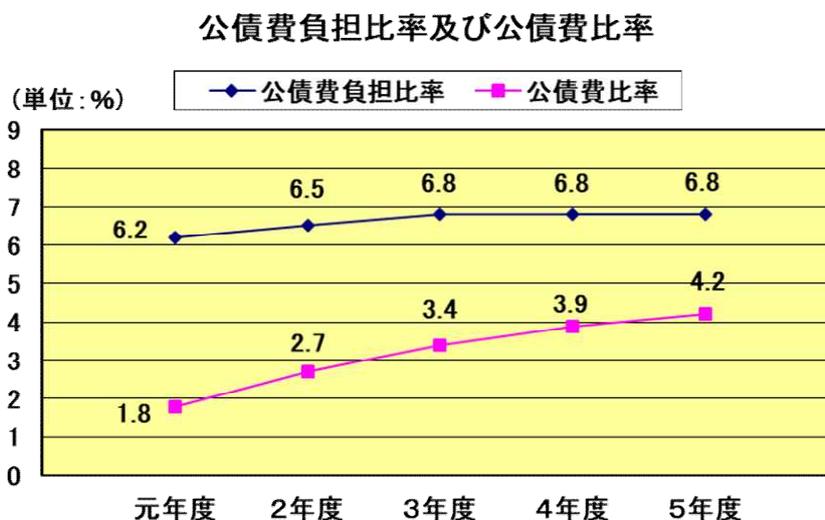
イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費、維持補修費などの経常的に支出する経費に、町税、地方譲与税、地方交付税等の経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた額がどの程度充当されているかをみる指標で、本年度は95.3%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。



ウ 公債費負担比率・公債費比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には15.0%が警戒ライン、20.0%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は6.8%で、前年度と同率であった。また、公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政運営の健全性を保つには、10.0%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は4.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。



(3) 町債

町債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

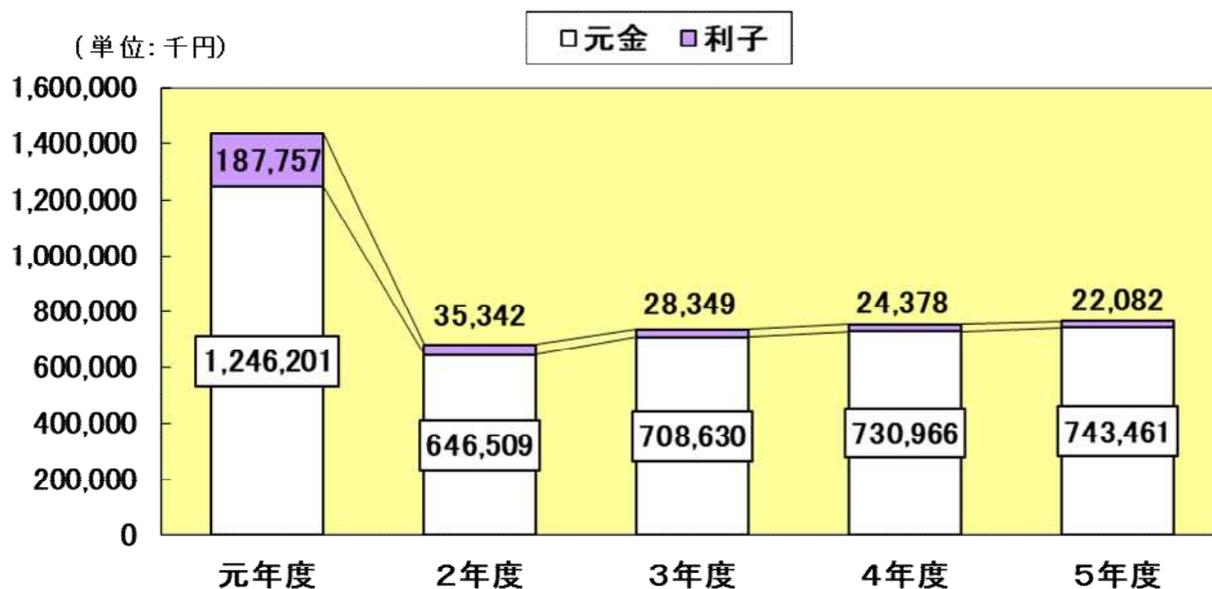
町債借入・償還状況

(単位：千円)

年度 区分	4年度末現在高	5年度借入額	5年度償還額			5年度末現在高
			元金	利子	計	
一般会計	6,339,558	394,700	743,461	22,082	765,543	5,990,797

本年度末の町債現在高は5,990,797千円で、前年度に比べ348,761千円(5.5%)減少している。
 本年度の町債借入額は394,700千円で、前年度に比べ12,900千円(3.4%)増加している。
 本年度の元利償還額は765,543千円で、前年度に比べ10,199千円(1.4%)増加している。
 元金償還額は743,461千円で、前年度に比べ12,495千円(1.7%)増加している。
 利子償還額は22,082千円で、前年度に比べ2,296千円(9.4%)減少している。

公債費償還額の推移(一時借入金利子を除く)



※ 令和2年度から下水道事業特別会計が公共下水道事業会計に移行している。

町債現在高の推移は、次表のとおりである。

町債現在高の推移

(単位：千円)

年度 区分	元年度末現在高	2年度末現在高	3年度末現在高	4年度末現在高	5年度末現在高
一般会計	6,590,963	6,760,254	6,688,724	6,339,558	5,990,797
特別会計(下水道)	7,482,193	—	—	—	—
合計	14,073,156	6,760,254	6,688,724	6,339,558	5,990,797

2 一般会計

(1) 全般

本年度の決算額は、歳入総額15,072,698千円、歳出総額14,402,865千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は669,833千円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源111,813千円（継続費繰越分33,344千円、繰越明許費繰越分78,469千円）が含まれているので、この額を控除した実質収支は558,020千円となる。

これらを前年度と比較すると歳入で12,275千円(0.1%)増加し、歳出で98,944千円(0.7%)増加している。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は133,320千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
A	歳入総額	15,072,698,452	15,060,422,941	12,275,511	0.1
B	歳出総額	14,402,865,381	14,303,920,944	98,944,437	0.7
C	歳入歳出差引額 (A-B)	669,833,071	756,501,997	△ 86,668,926	△ 11.5
D	翌年度へ繰越すべき財源	111,813,231	65,162,000	46,651,231	71.6
E	実質収支額	558,019,840	691,339,997	△ 133,320,157	△ 19.3
F	単年度収支 (E-前年度E)	△ 133,320,157	△ 62,347,294	△ 70,972,863	△ 113.8

一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

□ 歳入総額 ■ 歳出総額



(2) 歳入

ア 全般

調定額15,344,687千円に対し、収入済額は15,072,698千円(収入率98.2%)で、前年度と比較すると収入済額は12,275千円(0.1%)増加している。

増額した主なものは繰入金309,467千円(496.9%)、町税107,344千円(1.4%)、諸収入85,067千円(23.5%)、県支出金55,169千円(5.3%)などである。

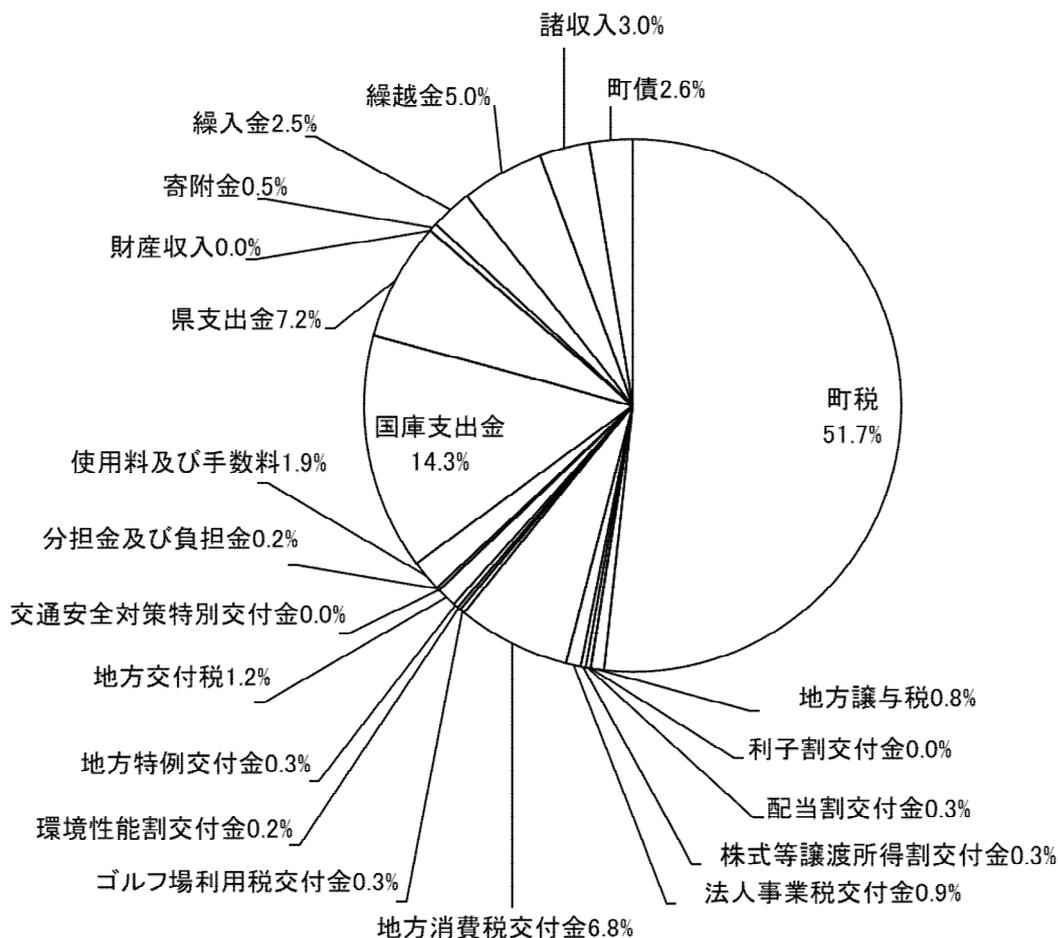
一方、減額した主なものは、国庫支出金346,185千円(13.9%)、地方交付税121,192千円(40.3%)、財産収入59,635千円(97.0%)、使用料及び手数料39,677千円(12.1%)などである。

収入済額に占める構成比は、町税が51.7%で、以下国庫支出金14.3%、県支出金7.2%、地方消費税交付金6.8%、繰越金5.0%、諸収入3.0%、町債2.6%となっている。

不納欠損額は町税の16,559千円となっており、前年度と比較して6,962千円(29.6%)減少している。

収入未済額は255,429千円で、その内訳は、町税198,614千円、国庫支出金56,122千円、使用料及び手数料412千円、分担金及び負担金163千円、財産収入81千円、諸収入37千円となっており、前年度と比べ47,881千円(23.1%)増加している。

一般会計款別歳入構成比率



本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済 額の構 成比率
						対予算	対調定	
1 町税	7,685,418,000	8,016,307,464	7,801,134,078	16,559,179	198,614,207	101.5	97.3	51.7
2 地方譲与税	117,500,000	119,479,000	119,479,000	0	0	101.7	100.0	0.8
3 利子割交付金	1,500,000	1,581,000	1,581,000	0	0	105.4	100.0	0.0
4 配当割交付金	31,000,000	38,935,000	38,935,000	0	0	125.6	100.0	0.3
5 株式等義所 得割交付金	30,000,000	42,990,000	42,990,000	0	0	143.3	100.0	0.3
6 法人事業税 交付金	136,000,000	143,244,000	143,244,000	0	0	105.3	100.0	0.9
7 地方消費税 交付金	1,025,000,000	1,022,682,000	1,022,682,000	0	0	99.8	100.0	6.8
8 ゴルフ場利用税 交付金	40,000,000	38,596,516	38,596,516	0	0	96.5	100.0	0.3
9 環境性能割 交付金	27,000,000	30,815,071	30,815,071	0	0	114.1	100.0	0.2
10 地方特例 交付金	48,000,000	48,892,000	48,892,000	0	0	101.9	100.0	0.3
11 地方交付税	170,887,000	179,233,000	179,233,000	0	0	104.9	100.0	1.2
12 交通安全対策 特別交付金	5,500,000	5,382,000	5,382,000	0	0	97.9	100.0	0.0
13 分担金及び 負担金	22,582,000	27,524,633	27,361,433	0	163,200	121.2	99.4	0.2
14 使用料及び 手数料	310,188,000	289,428,851	289,016,860	0	411,991	93.2	99.9	1.9
15 国庫支出金	2,442,515,000	2,205,036,922	2,148,914,961	0	56,121,961	88.0	97.5	14.3
16 県支出金	1,100,177,000	1,088,182,524	1,088,182,524	0	0	98.9	100.0	7.2
17 財産収入	878,000	1,946,875	1,865,578	0	81,297	212.5	95.8	0.0
18 寄附金	111,300,000	74,897,481	74,897,481	0	0	67.3	100.0	0.5
19 繰入金	391,516,000	371,742,985	371,742,985	0	0	94.9	100.0	2.5
20 繰越金	756,502,000	756,501,997	756,501,997	0	0	100.0	100.0	5.0
21 諸収入	391,943,000	446,587,628	446,550,968	0	36,660	113.9	100.0	3.0
22 町債	559,400,000	394,700,000	394,700,000	0	0	70.6	100.0	2.6
5年度合計	15,404,806,000	15,344,686,947	15,072,698,452	16,559,179	255,429,316	97.8	98.2	100.0
4年度合計	15,090,366,366	15,291,491,089	15,060,422,941	23,520,502	207,547,646	99.8	98.5	100.0
増減額	314,439,634	53,195,858	12,275,511	△6,961,323	47,881,670	△2.0	△0.3	-

イ 財源別状況

自主財源は9,769,071千円で、前年度に比べ397,249千円(4.2%)増加した。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ2.6ポイント上昇し、64.8%となっている。

依存財源は5,303,627千円で、前年度に比べ384,974千円(6.8%)減少した。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ2.6ポイント低下し、35.2%となっている。

財源別対前年度比較

(単位：円・%)

財源別	年度 科目	5年度		4年度		比較増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比率の差
自主財源	1 町税	7,801,134,078	51.7	7,693,790,129	51.1	107,343,949	1.4	0.6
	13 分担金及び負担金	27,361,433	0.2	21,748,750	0.1	5,612,683	25.8	0.1
	14 使用料及び手数料	289,016,860	1.9	328,694,572	2.2	△ 39,677,712	△12.1	△0.3
	17 財産収入	1,865,578	0.0	61,501,536	0.4	△ 59,635,958	△97.0	△0.4
	18 寄附金	74,897,481	0.5	78,406,245	0.5	△ 3,508,764	△4.5	-
	19 繰入金	371,742,985	2.5	62,275,603	0.4	309,467,382	496.9	2.1
	20 繰越金	756,501,997	5.0	763,921,491	5.1	△ 7,419,494	△1.0	△0.1
	21 諸収入	446,550,968	3.0	361,483,592	2.4	85,067,376	23.5	0.6
	計	9,769,071,380	64.8	9,371,821,918	62.2	397,249,462	4.2	2.6
依存財源	2 地方譲与税	119,479,000	0.8	118,391,000	0.8	1,088,000	0.9	-
	3 利子割交付金	1,581,000	0.0	1,709,000	0.0	△ 128,000	△7.5	-
	4 配当割交付金	38,935,000	0.3	34,231,000	0.2	4,704,000	13.7	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	42,990,000	0.3	26,112,000	0.2	16,878,000	64.6	0.1
	6 法人事業税交付金	143,244,000	0.9	139,003,000	0.9	4,241,000	3.1	-
	7 地方消費税交付金	1,022,682,000	6.8	1,040,920,000	6.9	△ 18,238,000	△1.8	△0.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	38,596,516	0.3	40,115,079	0.3	△ 1,518,563	△3.8	-
	9 環境性能割交付金	30,815,071	0.2	26,253,939	0.2	4,561,132	17.4	-
	10 地方特例交付金	48,892,000	0.3	45,691,000	0.3	3,201,000	7.0	-
	11 地方交付税	179,233,000	1.2	300,425,000	2.0	△ 121,192,000	△40.3	△0.8
	12 交通安全対策特別交付金	5,382,000	0.0	5,836,000	0.0	△ 454,000	△7.8	-
	15 国庫支出金	2,148,914,961	14.3	2,495,100,299	16.6	△ 346,185,338	△13.9	△2.3
	16 県支出金	1,088,182,524	7.2	1,033,013,706	6.9	55,168,818	5.3	0.3
	22 町債	394,700,000	2.6	381,800,000	2.5	12,900,000	3.4	0.1
	計	5,303,627,072	35.2	5,688,601,023	37.8	△ 384,973,951	△6.8	△2.6
	合計	15,072,698,452	100.0	15,060,422,941	100.0	12,275,511	0.1	-

ウ 各款別決算

【第1款】 町税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	7,685,418,000	8,016,307,464	7,801,134,078	16,559,179	198,614,207	97.3
4年度	7,577,844,000	7,924,261,197	7,693,790,129	23,520,502	206,950,566	97.1
比較増減	107,574,000	92,046,267	107,343,949	△ 6,961,323	△ 8,336,359	0.2

収入済額は7,801,134千円で、前年度に比べ107,344千円(1.4%)増加している。

歳入総額の51.7%を占めている。

また、収入率(対調定)は97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

収入済額のうち、町民税は2,626,051千円で、前年度に比べ17,429千円(0.7%)減少している。

その要因は、町民税(法人)が前年度と比べ55,783千円(9.0%)減少したことによるものである。

固定資産税は4,178,054千円で、前年度に比べ104,119千円(2.6%)増加しており、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は459,126千円で、前年度に比べ12,966千円(2.9%)増加している。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

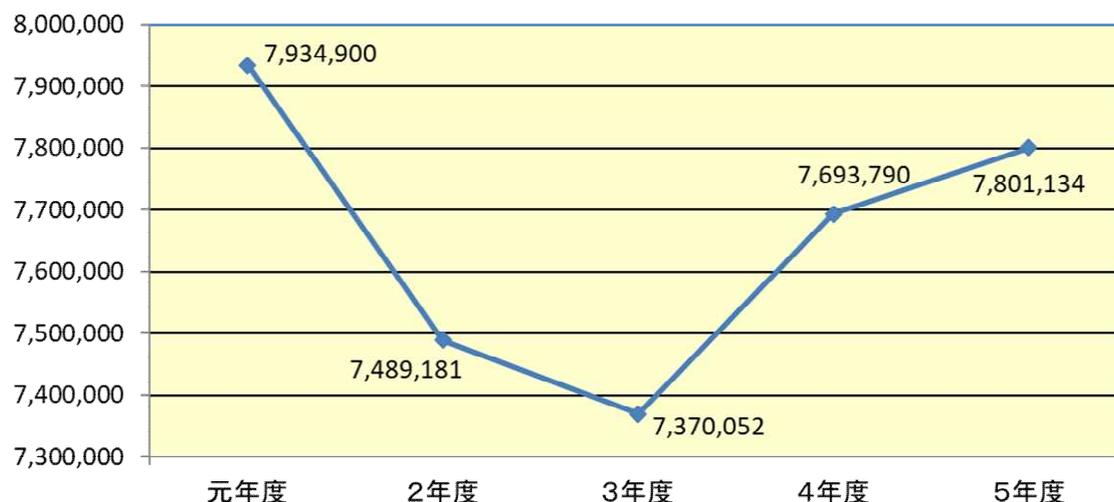
税目別対前年度比較

(単位：円・%)

科目	年度	5年度		4年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町民税		2,626,050,651	33.7	2,643,479,836	34.4	△ 17,429,185	△0.7
個人		2,059,390,209	26.4	2,021,035,636	26.3	38,354,573	1.9
法人		566,660,442	7.3	622,444,200	8.1	△ 55,783,758	△9.0
固定資産税		4,178,054,297	53.5	4,073,934,348	52.9	104,119,949	2.6
固定資産税		3,980,963,297	51.0	3,874,480,648	50.3	106,482,649	2.7
国有資産等所在 市町村交付金		197,091,000	2.5	199,453,700	2.6	△ 2,362,700	△1.2
軽自動車税		152,710,831	2.0	148,860,245	1.9	3,850,586	2.6
町たばこ税		385,192,721	4.9	381,355,258	5.0	3,837,463	1.0
都市計画税		459,125,578	5.9	446,160,442	5.8	12,965,136	2.9
計		7,801,134,078	100.0	7,693,790,129	100.0	107,343,949	1.4

(単位:千円)

町税収入の推移



税目別不納欠損額、収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額・収入未済額対前年度比較

(単位:円・%)

税目	区分	5年度		4年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
不納欠損額	町民税(個人)	9,679,165	58.4	10,956,896	46.6	△ 1,277,731	△11.7
	町民税(法人)	157,800	1.0	444,000	1.9	△ 286,200	△64.5
	固定資産税	4,826,260	29.1	9,789,339	41.6	△ 4,963,079	△50.7
	軽自動車税	1,352,994	8.2	1,203,077	5.1	149,917	12.5
	町たばこ税	0	-	0	-	0	-
	都市計画税	542,960	3.3	1,127,190	4.8	△ 584,230	△51.8
	計	16,559,179	100.0	23,520,502	100.0	△ 6,961,323	△29.6
収入未済額	町民税(個人)	120,700,801	60.8	123,678,498	59.8	△ 2,977,697	△2.4
	町民税(法人)	6,370,267	3.2	4,495,909	2.2	1,874,358	41.7
	固定資産税	55,458,170	27.9	62,202,327	30.0	△ 6,744,157	△10.8
	軽自動車税	10,495,460	5.3	9,788,185	4.7	707,275	7.2
	町たばこ税	0	-	0	-	0	-
	都市計画税	5,589,509	2.8	6,785,647	3.3	△ 1,196,138	△17.6
	計	198,614,207	100.0	206,950,566	100.0	△ 8,336,359	△4.0

不納欠損額は16,559千円で、前年度に比べ6,962千円(29.6%)減少している。この主な要因は、固定資産税4,963千円(50.7%)、町民税(個人)1,278千円(11.7%)、都市計画税584千円(51.8%)が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入未済額は198,614千円で、前年度に比べ8,337千円(4.0%)減少している。この主な要因は、固定資産税6,744千円(10.8%)、町民税(個人)2,977千円(2.4%)、都市計画税1,196千円(17.6%)が、それぞれ減少したことによるものである。

【第2款】 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	117,500,000	119,479,000	119,479,000	0	0	100.0
4年度	122,500,000	118,391,000	118,391,000	0	0	100.0
比較増減	△ 5,000,000	1,088,000	1,088,000	0	0	-

収入済額は119,479千円で、前年度に比べ1,088千円(0.9%)増加している。

歳入総額の0.8%を占めている。

この地方譲与税は、国が国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税が交付されている。

【第3款】 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	1,500,000	1,581,000	1,581,000	0	0	100.0
4年度	2,500,000	1,709,000	1,709,000	0	0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 128,000	△ 128,000	0	0	-

収入済額は1,581千円で、前年度に比べ128千円(7.5%)減少している。

歳入総額の0.01%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税利子割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第4款】 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	31,000,000	38,935,000	38,935,000	0	0	100.0
4年度	27,000,000	34,231,000	34,231,000	0	0	100.0
比較増減	4,000,000	4,704,000	4,704,000	0	0	-

収入済額は38,935千円で、前年度に比べ4,704千円(13.7%)増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税配当割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	30,000,000	42,990,000	42,990,000	0	0	100.0
4年度	22,000,000	26,112,000	26,112,000	0	0	100.0
比較増減	8,000,000	16,878,000	16,878,000	0	0	-

収入済額は42,990千円で、前年度に比べ16,878千円(64.6%)増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5

分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第6款】 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	136,000,000	143,244,000	143,244,000	0	0	100.0
4年度	111,000,000	139,003,000	139,003,000	0	0	100.0
比較増減	25,000,000	4,241,000	4,241,000	0	0	-

収入済額は143,244千円で、前年度に比べ4,241千円(3.1%)増加している。

歳入総額の0.9%を占めている。

この交付金は、地方法人特別税と地方法人特別譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんする措置として創設されたもので、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し従業者数で按分するものである。

(交付基準経過措置)

- ・令和4年度：1/3法人税割額、2/3従業者数で按分

【第7款】 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	1,025,000,000	1,022,682,000	1,022,682,000	0	0	100.0
4年度	971,000,000	1,040,920,000	1,040,920,000	0	0	100.0
比較増減	54,000,000	△18,238,000	△18,238,000	0	0	-

収入済額は1,022,682千円で、前年度に比べ18,238千円(1.8%)減少している。

歳入総額の6.8%を占めている。

この交付金は、国税である消費税(7.8%)と併せて徴収される地方消費税(2.2%)を財源とし、2分の1が県に、残りの2分の1が、国から県を通じ市町村に交付されるものである。

なお、従来分は、市町村の人口と従業者数で按分し交付され、社会保障財源である税率引上げ分は、全額を国勢調査による人口で按分し交付されるものである。

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	40,000,000	38,596,516	38,596,516	0	0	100.0
4年度	41,000,000	40,115,079	40,115,079	0	0	100.0
比較増減	△1,000,000	△1,518,563	△1,518,563	0	0	-

収入済額は38,596千円で、前年度に比べ1,519千円(3.8%)減少している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

【第9款】 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	27,000,000	30,815,071	30,815,071	0	0	100.0
4年度	24,000,000	26,253,939	26,253,939	0	0	100.0
比較増減	3,000,000	4,561,132	4,561,132	0	0	-

収入済額は30,815千円で、前年度に比べ4,561千円(17.4%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される県税である自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得られた額の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積で按分され交付されるものである。

【第10款】 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	48,000,000	48,892,000	48,892,000	0	0	100.0
4年度	45,682,000	45,691,000	45,691,000	0	0	100.0
比較増減	2,318,000	3,201,000	3,201,000	0	0	-

収入済額は48,892千円で、前年度に比べ3,201千円(7.0%)増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収補填分(個人住民税減収補填特例交付金)のほか、先端設備等に対する軽減措置による固定資産税の減収額に対する補填分である。

【第11款】 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	170,887,000	179,233,000	179,233,000	0	0	100.0
4年度	286,682,000	300,425,000	300,425,000	0	0	100.0
比較増減	△ 115,795,000	△ 121,192,000	△ 121,192,000	0	0	-

収入済額は179,233千円で、前年度に比べ121,192千円(40.3%)減少している。

歳入総額の1.2%を占めている。

収入済額の内訳は、地方自治体の財源不足を補うための普通交付税170,877千円と、地方自治体の特別な財政需要等に対する特別交付税8,356千円である。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	5,500,000	5,382,000	5,382,000	0	0	100.0
4年度	6,000,000	5,836,000	5,836,000	0	0	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 454,000	△ 454,000	0	0	-

収入済額は5,382千円で、前年度に比べ454千円(7.8%)減少している。

歳入総額の0.04%を占めている。

この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を、交通事故発生件数の平均値及び人口集中地区人口比率等により按分して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源となるものである。

【第13款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	22,582,000	27,524,633	27,361,433	0	163,200	99.4
4年度	26,421,000	21,851,750	21,748,750	0	103,000	99.5
比較増減	△ 3,839,000	5,672,883	5,612,683	0	60,200	△0.1

収入済額は27,361千円で、前年度に比べ5,612千円(25.8%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金の児童運営費負担金(保育料)25,433千円と社会福祉費負担金の老人保護措置費負担金1,826千円である。

収入未済額163千円は、老人保護措置費負担金である。

【第14款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	310,188,000	289,428,851	289,016,860	0	411,991	99.9
4年度	325,951,000	329,070,695	328,694,572	0	376,123	99.9
比較増減	△ 15,763,000	△ 39,641,844	△ 39,677,712	0	35,868	-

収入済額は289,017千円で、前年度に比べ39,677千円(12.1%)減少している。

歳入総額の1.9%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料198,118千円、手数料90,899千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、保健衛生使用料(愛川聖苑施設使用料)89,112千円、住宅使用料(町営住宅使用料、町営住宅駐車場使用料)33,987千円、道路橋りょう使用料(道路占用料)26,110千円、都市計画使用料(有料公園施設使用料、公園占有料等を含む。)19,214千円などで、手数料では、清掃手数料(塵芥処理手数料、し尿収集手数料等を含む。)68,125千円、戸籍住民基本台帳手数料(戸籍手数料、住民基本台帳手数料等を含む。)14,972千円などである。

収入未済額は412千円で、前年度に比べ36千円減少している。

収入未済額の主なものは、放課後児童クラブ育成料(前年度以前滞納繰越分含む)346千

円である。

【第15款】 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	2,442,515,000	2,205,036,922	2,148,914,961	0	56,121,961	97.5
4年度	2,642,624,166	2,495,100,299	2,495,100,299	0	0	100.0
比較増減	△ 200,109,166	△ 290,063,377	△ 346,185,338	0	56,121,961	△2.5

収入済額は2,148,915千円で、前年度に比べ346,185千円(13.9%)減少している。

歳入総額の14.3%を占めている。

国庫支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	5年度		4年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金		1,373,061,207	63.9	1,374,681,011	55.1	△ 1,619,804	△0.1
国庫補助金		757,679,449	35.3	1,106,685,174	44.4	△ 349,005,725	△31.5
委託金		18,174,305	0.8	13,734,114	0.5	4,440,191	32.3
計		2,148,914,961	100.0	2,495,100,299	100.0	△ 346,185,338	△13.9

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金の国民健康保険基盤安定負担金41,058千円、障害福祉サービス費等負担金638,791千円、児童福祉費負担金の児童手当負担金348,642千円、施設型給付事業費負担金133,962千円、地域型保育給付事業費負担金76,570千円、保健衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金61,841千円などで、国庫補助金では、社会福祉費補助金の地域生活支援事業補助金14,188千円、児童福祉費補助金の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金22,208千円、保健衛生費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金129,851千円、道路橋りょう費補助金の橋梁修繕事業費補助金18,343千円、社会教育費補助金の放課後児童クラブ事業費補助金13,110千円などである。また、交付金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金294,575千円などで、委託金では、戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事務費委託金7,940千円と、社会福祉費委託金の国民年金事務委託金9,258千円などである。

【第16款】 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	1,100,177,000	1,088,182,524	1,088,182,524	0	0	100.0
4年度	1,056,520,000	1,033,013,706	1,033,013,706	0	0	100.0
比較増減	43,657,000	55,168,818	55,168,818	0	0	-

収入済額は1,088,183千円で、前年度に比べ55,169千円(5.3%)増加している。

歳入総額の7.2%を占めている。

県支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県負担金	724,772,515	66.6	664,215,750	64.3	60,556,765	9.1
県補助金	283,308,928	26.0	269,423,609	26.1	13,885,319	5.2
委託金	80,101,081	7.4	99,374,347	9.6	△ 19,273,266	△19.4
計	1,088,182,524	100.0	1,033,013,706	100.0	55,168,818	5.3

収入済額の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金の障害福祉サービス費等負担金327,009千円、国民健康保険基盤安定負担金122,127千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金68,824千円、児童福祉費負担金の児童手当負担金78,257千円などで、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金56,863千円、社会福祉費補助金の重度障害者医療費補助金39,722千円、児童福祉費補助金の小児医療費助成事業補助金41,148千円、林業費補助金の水源環境保全再生市町村補助金29,100千円などである。

また、委託金では、徴税費委託金の県民税徴収事務費委託金68,572千円、選挙費委託金の県知事及び県議会議員選挙費委託金8,755千円などである。

【第17款】 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	878,000	1,946,875	1,865,578	0	81,297	95.8
4年度	58,529,000	61,582,833	61,501,536	0	81,297	99.9
比較増減	△ 57,651,000	△ 59,635,958	△ 59,635,958	0	0	△4.1

収入済額は1,866千円で、前年度に比べ59,635千円(97.0%)減少している。

歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入の土地貸付収入440千円、土地売払収入1,060千円である。

【第18款】 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	111,300,000	74,897,481	74,897,481	0	0	100.0
4年度	81,573,000	78,406,245	78,406,245	0	0	100.0
比較増減	29,727,000	△ 3,508,764	△ 3,508,764	0	0	-

収入済額は74,897千円で、前年度に比べ3,509千円(4.5%)減少している。

歳入総額の0.5%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金33,474千円、社会福祉費寄附金18,860千円、総務管理費寄附金の企業版ふるさと納税寄附金12,000千円などである。

【第19款】 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	391,516,000	371,742,985	371,742,985	0	0	100.0
4年度	87,665,000	62,275,603	62,275,603	0	0	100.0
比較増減	303,851,000	309,467,382	309,467,382	0	0	-

収入済額は371,743千円で、前年度に比べ309,467千円(496.9%)増加している。

歳入総額の2.5%を占めている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金192,580千円、いのちを守る基金繰入金94,539千円などである。

【第20款】 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	756,502,000	756,501,997	756,501,997	0	0	100.0
4年度	763,922,200	763,921,491	763,921,491	0	0	100.0
比較増減	△ 7,420,200	△ 7,419,494	△ 7,419,494	0	0	-

収入済額は756,502千円で、前年度に比べ7,420千円(1.0%)減少している。

歳入総額の5.0%を占めている。

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金額
前年度繰越金	691,339,997
継続費通次繰越し分	462,000
繰越明許費繰越し分	64,700,000
合 計	756,501,997

【第21款】 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	391,943,000	446,587,628	446,550,968	0	36,660	100.0
4年度	349,653,000	361,520,252	361,483,592	0	36,660	100.0
比較増減	42,290,000	85,067,376	85,067,376	0	0	-

収入済額は446,551千円で、前年度に比べ85,067千円(23.5%)増加している。

歳入総額の3.0%を占めている。

収入済額の主なものは、勤労者福祉資金貸付金元利収入の勤労者総合資金預託金元金90,000千円、勤労者生活資金預託金元金44,000千円、建設発生土受入協力金71,498千円、後期高齢者健康診査事業補助金の後期高齢者医療制度事業補助金29,840千円、会計年度任用職員共済掛金29,752千円、有価物売払収入25,990千円などである。

【第22款】 町債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
5年度	559,400,000	394,700,000	394,700,000	0	0	100.0
4年度	460,300,000	381,800,000	381,800,000	0	0	100.0
比較増減	99,100,000	12,900,000	12,900,000	0	0	-

収入済額は394,700千円で、前年度に比べ12,900千円(3.4%)増加している。

歳入総額の2.6%を占めている。

収入済額の主なものは、道路橋りょう債の道路新設改良事業債203,000千円、消防債の救助工作車購入事業債100,400千円、総務債の観光・産業連携拠点づくり事業債29,900千円などである。

(3) 歳出

ア 全般

支出総額は14,402,865千円で、前年度に比べ98,944千円(0.7%)増加している。

支出額が前年度に比較して増加した款は、民生費、商工費、消防費、教育費、公債費、諸支出金で、減少した款は、議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、土木費、災害復旧費である。

執行率は93.5%で、前年度(94.8%)に比べ1.3ポイント低下し、未執行額は1,001,941千円で、その内訳は翌年度繰越額465,201千円及び不用額536,740千円である。

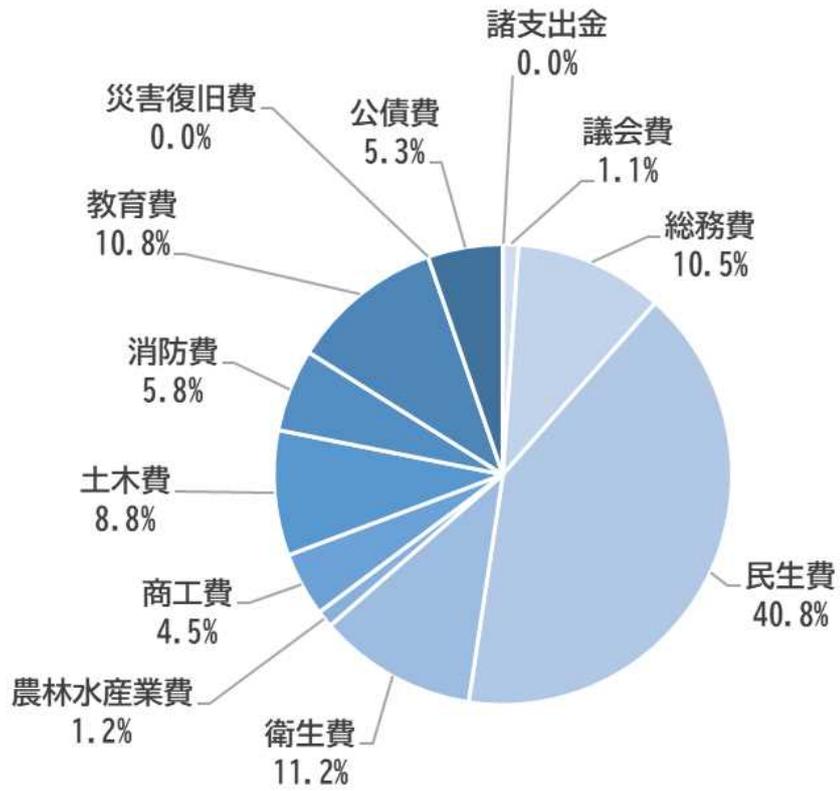
歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	対予算	翌年度繰越額		不用額		支出済額の構成比率
					対予算		対予算	
1 議会費	158,008,000	154,783,686	98.0	0	-	3,224,314	2.0	1.1
2 総務費	1,686,093,834	1,505,340,540	89.3	103,773,427	6.1	76,979,867	4.6	10.5
3 民生費	6,294,052,500	5,879,683,451	93.4	230,023,767	3.7	184,345,282	2.9	40.8
4 衛生費	1,708,189,260	1,612,817,978	94.4	14,425,428	0.9	80,945,854	4.7	11.2
5 農林水産業費	205,242,000	169,659,196	82.7	5,250,000	2.5	30,332,804	14.8	1.2
6 商工費	704,889,000	647,087,959	91.8	52,298,337	7.4	5,502,704	0.8	4.5
7 土木費	1,391,925,111	1,271,811,848	91.4	59,430,000	4.3	60,683,263	4.3	8.8
8 消防費	830,373,857	826,895,241	99.6	0	-	3,478,616	0.4	5.8
9 教育費	1,607,635,442	1,558,262,300	96.9	0	-	49,373,142	3.1	10.8
10 災害復旧費	6,497,442	5,780,502	89.0	0	-	716,940	11.0	0.0
11 公債費	767,921,000	765,542,680	99.7	0	-	2,378,320	0.3	5.3
12 諸支出金	5,200,000	5,200,000	100.0	0	-	0	-	0.0
13 予備費	38,778,554	0	-	0	-	38,778,554	100.0	-
合計	15,404,806,000	14,402,865,381	93.5	465,200,959	3.0	536,739,660	3.5	100.0

一般会計歳出款別構成比



イ 性質別経費

性質別経費の前年度比較は、次表のとおりである。

性質別経費対前年度比較

(単位：千円・%)

区分	年度	5年度		4年度		増減額	増減率	構成比率の差
		決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費	3,462,920	24.1	3,440,855	24.0	22,065	0.6	0.1
	物件費	2,396,604	16.6	2,650,950	18.5	△254,346	△9.6	△1.9
	維持補修費	67,119	0.5	92,768	0.7	△25,649	△27.6	△0.2
	扶助費	3,228,954	22.4	2,973,480	20.8	255,474	8.6	1.6
	補助費等	2,042,862	14.2	1,973,847	13.8	69,015	3.5	0.4
	小計	11,198,459	77.8	11,131,900	77.8	66,559	0.6	-
投資的経費	普通建設事業費	900,737	6.3	688,384	4.8	212,353	30.8	1.5
	補助事業費	98,576	0.7	178,149	1.2	△79,573	△44.7	△0.5
	単独事業費	802,161	5.6	510,235	3.6	291,926	57.2	2.0
	災害復旧事業費	0	-	11,321	0.1	△11,321	皆減	△0.1
	小計	900,737	6.3	699,705	4.9	201,032	28.7	1.4
公債費	765,543	5.3	755,344	5.3	10,199	1.4	-	
積立金	78,056	0.5	320,298	2.2	△242,242	△75.6	△1.7	
投資及び出資金	117,029	0.8	141,244	1.0	△24,215	△17.1	△0.2	
貸付金	165,700	1.1	163,500	1.2	2,200	1.3	△0.1	
繰出金	1,177,341	8.2	1,091,930	7.6	85,411	7.8	0.6	
歳出合計	14,402,865	100.0	14,303,921	100.0	98,944	0.7	-	
義務的経費 ※	7,457,417	51.8	7,169,679	50.1	287,738	4.0	1.7	

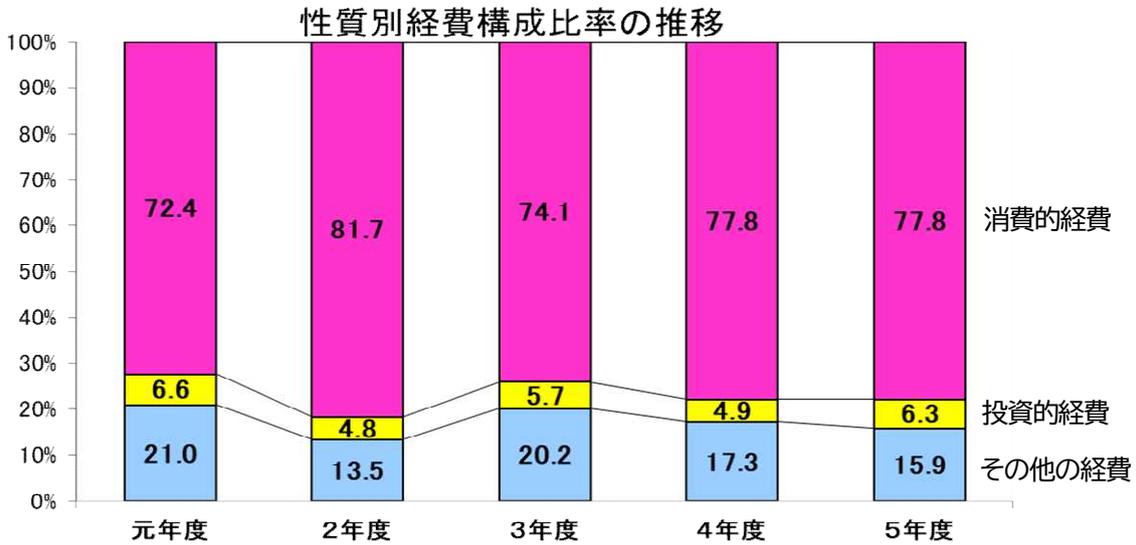
※「義務的経費」とは、人件費、扶助費及び公債費の計をいう。

本年度の消費的経費は11,198,459千円で、前年度に比べ66,559千円(0.6%)増加した。これは、主に扶助費(255,474千円の増)、補助費等(69,015千円の増)などが増加したことによるものである。

投資的経費は900,737千円で、前年度に比べ201,032千円(28.7%)増加した。これは、主に普通建設事業費(212,353千円の増)が増加したことによるものである。

その他の経費は、公債費が765,543千円で前年度に比べ10,199千円(1.4%)、貸付金が165,700千円で前年度に比べ2,200千円(1.3%)、繰出金が1,177,341千円で前年度に比べ85,411千円(7.8%)いずれも増加し、一方で、積立金が78,056千円で前年度に比べ242,242千円(75.6%)、投資及び出資金が117,029千円で前年度に比べ24,215千円(17.1%)それぞれ減少している。

歳出総額に占める各経費の構成比を前年度と比較すると、消費的経費は同率だったが、投資的経費が1.4ポイント上昇し、その他の経費は1.4ポイント低下している。



※ グラフ中の『その他の経費』は公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金の各構成比の合計である。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は465,201千円で、前年度に比べ372,439千円(401.5%)増加している。

予算現額に対する割合は3.0%となっている。

繰越額の内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	事業等名	繰越額	一般財源
繰越明許費繰越し	戸籍情報システム改修委託事業費	3,212,000	0
	戸籍附票システム改修委託事業費	3,817,000	0
	価格高騰緊急支援給付金給付事業費 (追加給付分)	39,136,848	0
	価格高騰緊急支援給付金給付事務費 (追加給付分) 及び職員給与費	6,978,113	0
	低所得者世帯支援給付金給付事業費 (住民税均等割のみ課税世帯分)	118,000,000	0
	低所得者世帯支援給付金給付事務費 (住民税均等割のみ課税世帯分) 及び職員給与費	12,954,806	0
	低所得者世帯支援給付金給付事業費 (子育て世帯加算分)	36,800,000	0
	低所得者世帯支援給付金給付事務費 (子育て世帯加算分) 及び職員給与費	321,000	0
	中津南保育園外壁塗装工事	15,833,000	15,833,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	14,425,428	0
	農村環境改善センター空調設備設置工事	5,250,000	5,250,000
	エネルギー価格高騰対策特別支援事業費及び職員給与費	52,298,337	48,667,337
	平山下平線(第1工区)改良工事	59,430,000	0
繰越明許費繰越し合計		368,456,532	69,750,337
継続費通次繰越し	観光・産業連携拠点敷地造成事業費	96,744,427	33,344,427
継続費通次繰越し合計		96,744,427	33,344,427
繰越額合計		465,200,959	103,094,764

エ 不用額

不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

不用額対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	5年度		4年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費		3,224,314	0.6	2,686,396	0.4	537,918	20.0
2 総務費		76,979,867	14.3	57,014,522	8.2	19,965,345	35.0
3 民生費		184,345,282	34.4	219,190,782	31.6	△ 34,845,500	△15.9
4 衛生費		80,945,854	15.1	196,057,716	28.3	△ 115,111,862	△58.7
5 農林水産業費		30,332,804	5.7	34,959,856	5.0	△ 4,627,052	△13.2
6 商工費		5,502,704	1.0	22,629,399	3.3	△ 17,126,695	△75.7
7 土木費		60,683,263	11.3	84,972,681	12.2	△ 24,289,418	△28.6
8 消防費		3,478,616	0.7	8,930,193	1.3	△ 5,451,577	△61.0
9 教育費		49,373,142	9.2	35,092,965	5.1	14,280,177	40.7
10 災害復旧費		716,940	0.1	1,637,330	0.2	△ 920,390	△56.2
11 公債費		2,378,320	0.4	2,414,817	0.3	△ 36,497	△1.5
12 諸支出金		0	-	0	-	0	-
13 予備費		38,778,554	7.2	28,096,765	4.1	10,681,789	38.0
合計		536,739,660	100.0	693,683,422	100.0	△ 156,943,762	△22.6

本年度の不用額は536,740千円で、前年度に比べ156,943千円(22.6%)減少した。

これは、衛生費が115,112千円(58.7%)、民生費が34,845千円(15.9%)、土木費が24,289千円(28.6%)、商工費が17,127千円(75.7%)、消防費が5,452千円(61.0%)、農林水産業費が4,627千円(13.2%)、災害復旧費が920千円(56.2%)、公債費が36千円(1.5%)それぞれ減少したが、

総務費が19,965千円(35.0%)、教育費が14,280千円(40.7%)、予備費が10,682千円(38.0%)、議会費が538千円(20.0%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額の予算現額に対する比率は3.5%で、前年度と比べ1.1ポイント低下している。

オ 各款別決算

【第1款】 議会費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		158,008,000	154,783,686	0	3,224,314	98.0
4年度		169,963,000	167,276,604	0	2,686,396	98.4
比較増減		△ 11,955,000	△ 12,492,918	0	537,918	△0.4

支出済額は154,784千円で、前年度に比べ12,493千円(7.5%)減少した。

歳出総額の1.1%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当103,007千円である。

不用額は、3,224千円で、その主なものは、議員報酬及び手当、議員調査活動経費、議会運営一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

【第2款】 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,686,093,834	1,505,340,540	103,773,427	76,979,867	89.3
4年度	1,706,604,373	1,649,589,851	0	57,014,522	96.7
比較増減	△ 20,510,539	△ 144,249,311	103,773,427	19,965,345	△7.4

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,328,736,990	1,166,822,103	96,744,427	65,170,460	87.8
徴税費	184,379,000	181,401,558	0	2,977,442	98.4
戸籍住民基本台帳費	101,119,844	90,247,988	7,029,000	3,842,856	89.2
選挙費	46,129,000	41,500,219	0	4,628,781	90.0
統計調査費	1,849,000	1,609,294	0	239,706	87.0
監査委員費	23,880,000	23,759,378	0	120,622	99.5
計	1,686,093,834	1,505,340,540	103,773,427	76,979,867	89.3

支出済額は1,505,341千円で、前年度に比べ144,249千円(8.7%)減少した。

歳出総額の10.5%を占めている。支出済額の主なものは、一般管理費の町内循環バス運行事業費38,828千円、文書費の文書事務一般管理費23,047千円、地域づくり活動費の地域づくり活動事業費23,449千円、財政管理費のふるさと納税推進事業費29,949千円、財産管理費の財産管理経費32,897千円、庁舎等維持管理経費65,301千円、庁舎等業務管理経費21,505千円、企画費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費58,257千円、情報システム管理費の情報ネットワークシステム管理経費41,465千円、神奈川県町村情報システム共同化推進事業費88,951千円、財政調整基金費の財政調整基金積立金48,664千円、町議会議員選挙費の町議会議員選挙経費19,813千円などである。

翌年度繰越額103,773千円は、総務管理費の観光・産業連携拠点敷地造成事業費の継続費逡次繰越96,744千円と戸籍住民基本台帳費の戸籍情報システム改修委託事業費3,212千円、戸籍附票システム改修委託事業費3,817千円の繰越明許費繰越である。

不用額は76,980千円で、その主なものは、一般管理費の町内循環バス運行事業費、財政管理費のふるさと納税推進事業費、財政調整基金費の財政調整基金積立金、町議会議員選挙費の町議会議員選挙経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第3款】 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	6,294,052,500	5,879,683,451	230,023,767	184,345,282	93.4
4年度	5,774,259,320	5,555,068,538	0	219,190,782	96.2
比較増減	519,793,180	324,614,913	230,023,767	△ 34,845,500	△2.8

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,267,305,500	3,919,057,754	214,190,767	134,056,979	91.8
児童福祉費	2,026,747,000	1,960,625,697	15,833,000	50,288,303	96.7
計	6,294,052,500	5,879,683,451	230,023,767	184,345,282	93.4

支出済額は5,879,683千円で、前年度に比べ324,615千円(5.8%)増加した。

歳出総額の40.8%を占めている。

支出済額の主なもの、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金553,552千円、介護保険特別会計繰出金523,473千円、後期高齢者医療広域連合負担金367,957千円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費(追加分)264,040千円、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費1,264,448千円、児童運営費の児童手当支給事業費518,550千円などである。

翌年度繰越額230,024千円は全て繰越明許費繰越で、社会福祉費の価格高騰緊急支援給付金給付事業費(追加給付分)39,137千円、価格高騰緊急支援給付金給付事務費(追加給付分)及び職員給与費6,978千円、低所得者世帯支援給付金給付事業費(住民税均等割のみ課税世帯分)118,000千円、低所得者世帯支援給付金給付事務費(住民税均等割のみ課税世帯分)及び職員給与費12,955千円、低所得者世帯支援給付金給付事業費(子育て世帯加算分)36,800千円、低所得者世帯支援給付金給付事務費(子育て世帯加算分)及び職員給与費321千円、中津南保育園外壁塗装工事15,833千円である。

不用額は184,345千円で、その主なもの、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費、ハートピア基金費のハートピア基金積立金、児童福祉総務費の小児医療費助成事業費、児童運営費の施設型給付事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第4款】 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,708,189,260	1,612,817,978	14,425,428	80,945,854	94.4
4年度	2,158,415,597	1,961,279,881	1,078,000	196,057,716	90.9
比較増減	△450,226,337	△348,461,903	13,347,428	△115,111,862	3.5

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	796,494,260	740,957,700	14,425,428	41,111,132	93.0
清掃費	911,695,000	871,860,278	0	39,834,722	95.6
計	1,708,189,260	1,612,817,978	14,425,428	80,945,854	94.4

支出済額は1,612,818千円で、前年度に比べ348,462千円(17.8%)減少した。

歳出総額の11.2%を占めている。

支出済額の主なものは、予防費の乳幼児等予防接種事業費69,168千円、生活習慣病検診事業費46,030千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費203,236千円、斎場費の愛川聖苑施設維持管理経費77,753千円、清掃総務費の厚木愛甲環境施設組合負担金69,889千円、塵芥処理費の塵芥処理施設運転経費102,809千円、可燃ごみ等収集運搬経費101,082千円、可燃ごみ等処理経費219,232千円、資源リサイクル処理経費70,959千円、し尿処理費のし尿処理施設維持管理経費52,230千円などである。

翌年度繰越額14,425千円は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費の繰越明許費繰越である。

不用額は80,946千円で、その主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費、環境衛生費の空き家対策推進事業費、塵芥処理費の可燃ごみ等処理経費、し尿処理費のし尿処理施設維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第5款】 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	205,242,000	169,659,196	5,250,000	30,332,804	82.7
4年度	236,613,200	201,653,344	0	34,959,856	85.2
比較増減	△ 31,371,200	△ 31,994,148	5,250,000	△ 4,627,052	△2.5

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	143,119,000	131,110,424	5,250,000	6,758,576	91.6
林業費	62,123,000	38,548,772	0	23,574,228	62.1
計	205,242,000	169,659,196	5,250,000	30,332,804	82.7

支出済額は169,659千円で、前年度に比べ31,994千円(15.9%)減少した。

歳出総額の1.2%を占めている。

支出済額の主なものは、農業委員会費の農業委員等関係経費6,099千円、農業振興費の農業振興推進事業費6,408千円、有害鳥獣対策事業費8,036千円、農業経営安定化支援事業費4,900千円、農地費の農業用水路整備事業費14,340千円、農道等維持管理経費4,085千円、農村環境改善センター施設費の農村環境改善センター維持管理経費7,567千円、林業振興費の林業振興事業費38,003千円などである。

翌年度繰越額5,250千円は、農業費の農村環境改善センター空調設備設置工事の繰越明許費繰越である。

不用額は30,333千円で、その主なものは、農業振興費の有害鳥獣対策事業費、林業振興費の林業振興事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第6款】 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	704,889,000	647,087,959	52,298,337	5,502,704	91.8
4年度	527,075,000	504,445,601	0	22,629,399	95.7
比較増減	177,814,000	142,642,358	52,298,337	△ 17,126,695	△3.9

支出済額は647,088千円で、前年度に比べ142,643千円(28.3%)増加した。

歳出総額の4.5%を占めている。

支出済額の主なものは、商工振興費の物価高騰等対策地域振興券事業費197,081千円、エネルギー価格高騰対策特別支援事業費161,233千円、中小企業事業資金預託金22,000千円、勤労福祉費の勤労者生活資金預託金44,000千円、勤労者総合資金預託金90,000千円などである。

翌年度繰越額52,298千円は、商工費のエネルギー価格高騰対策特別支援事業費及び職員給与費の繰越明許費繰越である。

不用額は5,503千円で、その主なものは、商工振興費の商工振興対策事業費、物価高騰等対策地域振興券事業費、勤労福祉費の雇用対策事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第7款】 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,391,925,111	1,271,811,848	59,430,000	60,683,263	91.4
4年度	1,433,390,390	1,284,633,709	63,784,000	84,972,681	89.6
比較増減	△ 41,465,279	△ 12,821,861	△ 4,354,000	△ 24,289,418	1.8

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	72,975,000	71,846,433	0	1,128,567	98.5
道路橋りょう費	668,209,000	563,297,659	59,430,000	45,481,341	84.3
都市計画費	627,653,050	614,447,493	0	13,205,557	97.9
住宅費	23,088,061	22,220,263	0	867,798	96.2
計	1,391,925,111	1,271,811,848	59,430,000	60,683,263	91.4

支出済額は1,271,812千円で、前年度に比べ12,822千円(1.0%)減少した。

歳出総額の8.8%を占めている。

支出済額の主なものは、道路維持費の道路維持補修経費41,917千円、道路新設改良費の幹線道路整備事業費112,974千円、地域生活道路整備事業費179,406千円、橋りょう維持費の橋りょう維持管理経費48,360千円、都市計画総務費の公共下水道事業会計負担金等417,319千円などである。

翌年度繰越額59,430千円は、道路橋りょう費の平山下平線(第1工区)改良工事の繰越明許

費繰越である。

不用額は60,683千円で、その主なものは、道路維持費の道路維持補修経費、道路新設改良費の幹線道路整備事業費、地域生活道路整備事業費、橋りょう維持費の橋りょう維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第8款】 消防費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		830,373,857	826,895,241	0	3,478,616	99.6
4年度		778,315,000	769,384,807	0	8,930,193	98.9
	比較増減	52,058,857	57,510,434	0	△ 5,451,577	0.7

支出済額は826,895千円で、前年度に比べ57,510千円(7.5%)増加した。

歳出総額の5.8%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常備消防管理経費59,490千円、消防庁舎維持管理経費17,411千円、消防車両購入事業費112,377千円、非常備消防費の消防団員報酬14,481千円、消防団運営費等補助金8,305千円などである。

不用額は3,479千円で、その主なものは、非常備消防費の非常備消防一般管理費、火災出動報酬等、公務災害等補償関係経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第9款】 教育費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		1,607,635,442	1,558,262,300	0	49,373,142	96.9
4年度		1,503,633,721	1,440,640,756	27,900,000	35,092,965	95.8
	比較増減	104,001,721	117,621,544	△ 27,900,000	14,280,177	1.1

項別執行状況

(単位:円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費		333,381,000	324,520,130	0	8,860,870	97.3
小学校費		527,486,815	512,817,339	0	14,669,476	97.2
中学校費		214,548,735	207,523,584	0	7,025,151	96.7
社会教育費		398,503,892	383,573,856	0	14,930,036	96.3
保健体育費		133,715,000	129,827,391	0	3,887,609	97.1
計		1,607,635,442	1,558,262,300	0	49,373,142	96.9

支出済額は1,558,262千円で、前年度に比べ117,621千円(8.2%)増加した。

歳出総額の10.8%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費102,596千円や学校施設整備事業費28,751千円、給食費の親子給食運営事業費173,898千円、教育振興費の情報

教育推進事業費67,256千円、中学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費51,552千円、給食費の親子給食運営事業費26,957千円、教育振興費の情報教育推進事業費34,022千円、公民館費の文化会館維持管理経費79,339千円などである。

不用額は49,373千円で、その主なものは、小学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費、給食費の親子給食運営事業費、教育振興費の情報教育推進事業費、中学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費、郷土資料館費の郷土資料館維持管理経費、文化・スポーツ振興基金費の文化・スポーツ振興基金積立金などで、いずれも執行残によるものである。

【第10款】 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		6,497,442	5,780,502	0	716,940	89.0
4年度		13,241,000	11,603,670	0	1,637,330	87.6
	比較増減	△ 6,743,558	△ 5,823,168	0	△ 920,390	1.4

項別執行状況

(単位:円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		343,000	0	0	343,000	-
土木施設災害復旧費		6,154,442	5,780,502	0	373,940	93.9
	計	6,497,442	5,780,502	0	716,940	89.0

支出済額は5,780千円で、前年度に比べ5,824千円(50.2%)減少した。

歳出総額の0.04%を占めている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業費5,763千円である。

不用額は717千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧事業費の執行残である。

【第11款】 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		767,921,000	765,542,680	0	2,378,320	99.7
4年度		757,759,000	755,344,183	0	2,414,817	99.7
	比較増減	10,162,000	10,198,497	0	△ 36,497	-

支出済額は765,543千円で、前年度に比べ10,199千円(1.4%)増加した。

歳出総額の5.3%を占めている。

支出済額は、公債費の町債償還元金743,461千円、町債償還元金利子22,082千円である。

不用額は2,378千円で、その主なものは、町債償還元金利子の執行残である。

【第12款】 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	5,200,000	5,200,000	0	0	100.0
4年度	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0
比較増減	2,200,000	2,200,000	0	0	-

支出済額は5,200千円で、前年度に比べ2,200千円(73.3%)増加した。

歳出総額の0.04%を占めている。

支出済額は、貸付金の土地開発公社貸付金である。

不用額はなかった。

【第13款】 予備費

(単位:円)

区分 年度	当初予算	補正予算	予備費充当額	予算現額
5年度	60,000,000	0	21,221,446	38,778,554
4年度	60,000,000	0	31,903,235	28,096,765
比較増減	0	0	△ 10,681,789	10,681,789

予備費の各款支出額の合計は21,221千円で、前年度に比べ10,682千円(33.5%)減少した。

内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

款	年度	5年度	4年度	増減額
		金額	金額	
2総務費		4,114,834	13,776,373	△ 9,661,539
3民生費		4,909,500	1,014,320	3,895,180
4衛生費		96,260	4,088,431	△ 3,992,171
5農林水産業費		1,766,000	1,589,000	177,000
7土木費		693,111	4,548,390	△ 3,855,279
8消防費		1,444,857	0	1,444,857
9教育費		2,689,442	4,026,721	△ 1,337,279
10災害復旧費		5,507,442	2,860,000	2,647,442
合計		21,221,446	31,903,235	△ 10,681,789

3 特別会計

(1) 全般

ア 歳入

本年度の3特別会計歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

3 特別会計歳入予算執行状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険	4,864,079,000	4,956,697,210	4,777,717,185	22,335,309	156,644,716
後期高齢者医療	616,589,000	618,047,926	615,173,996	606,000	2,267,930
介護保険	3,594,004,000	3,531,452,900	3,515,051,002	6,396,280	10,005,618
5年度合計	9,074,672,000	9,106,198,036	8,907,942,183	29,337,589	168,918,264
4年度合計	8,849,661,000	8,803,783,225	8,602,959,951	39,428,803	161,394,471
増減額	225,011,000	302,414,811	304,982,232	△10,091,214	7,523,793

調定額は9,106,198千円で、前年度に比べ302,415千円(3.4%)増加した。

予算現額に対する調定率は100.3%で、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

収入済額は8,907,942千円で、前年度に比べ304,982千円(3.5%)増加した。

予算現額に対する収入率は98.2%で、前年度に比べ1.0ポイント増加した。

不納欠損額は29,338千円で、前年度に比べ10,091千円(25.6%)減少した。

収入未済額は168,918千円で、前年度に比べ7,524千円(4.7%)増加した。

イ 歳出

本年度の3特別会計歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

3 特別会計歳出予算執行状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険	4,864,079,000	4,759,830,912	0	104,248,088
後期高齢者医療	616,589,000	589,554,590	0	27,034,410
介護保険	3,594,004,000	3,492,901,819	0	101,102,181
5年度合計	9,074,672,000	8,842,287,321	0	232,384,679
4年度合計	8,849,661,000	8,442,890,813	6,000	406,764,187
増減額	225,011,000	399,396,508	△6,000	△174,379,508

支出済額は8,842,288千円で、前年度に比べ399,397千円(4.7%)増加した。

予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度に比べ2.0ポイント増加した。

不用額は232,384千円で、前年度に比べ174,380千円(42.9%)減少した。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額4,777,717千円、歳出総額4,759,831千円で、前年度に比べ、歳入は92,200千円(2.0%)、歳出は110,650千円(2.4%)それぞれ増加した。

形式収支は17,886千円で、前年度に比べ18,450千円(50.8%)減少した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は18,450千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算収支状況

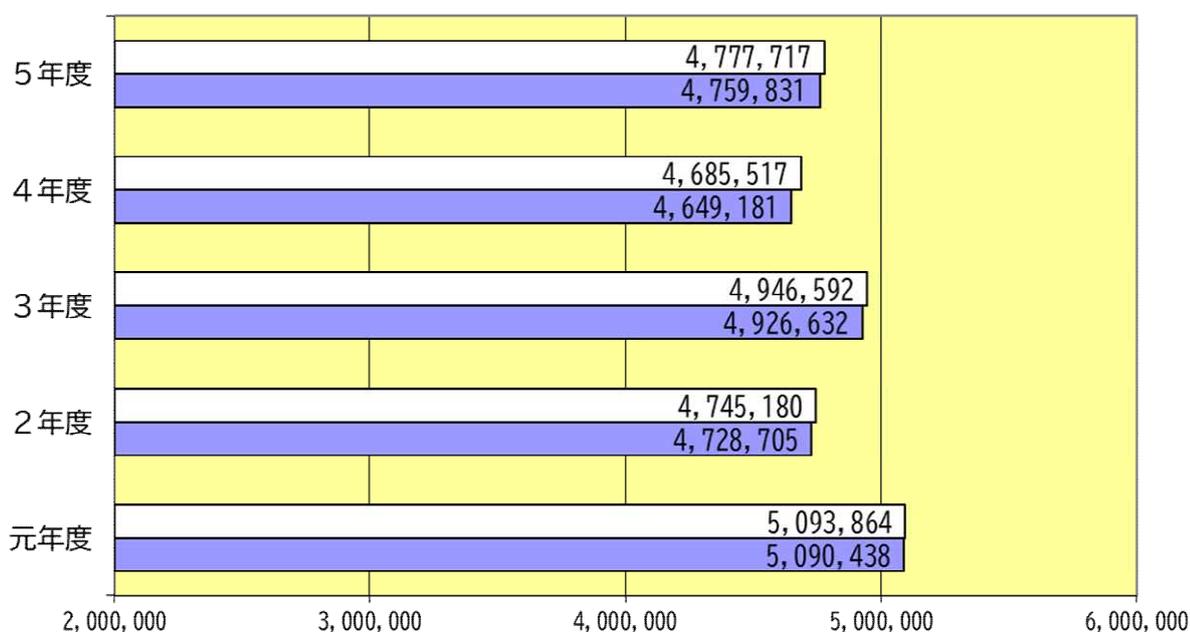
(単位：円・%)

区分	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
A	歳入総額	4,777,717,185	4,685,517,048	92,200,137	2.0
B	歳出総額	4,759,830,912	4,649,180,528	110,650,384	2.4
C	歳入歳出差引額(形式収支)(A-B)	17,886,273	36,336,520	△18,450,247	△50.8
D	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
E	実質収支額	17,886,273	36,336,520	△18,450,247	△50.8
F	単年度収支(E-前年度E)	△18,450,247	16,376,727	△34,826,974	△212.7

国保会計決算収支の推移

□ 歳入総額 ■ 歳出総額

(単位：千円)



イ 歳入

調定額4,956,697千円に対し、収入済額は4,777,717千円で、前年度に比べ92,200千円(2.0%)増加し、調定額に対する収入率は96.4%となっている。

増額の主なものは、繰入金68,044千円(13.1%)、県支出金19,044千円(0.6%)、繰越金16,376千円(82.0%)である。

不納欠損額は22,335千円で、前年度に比べ10,287千円(31.5%)減少した。

収入未済額は156,645千円で、前年度に比べ11,492千円(7.9%)増加した。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	国民健康保険税	888,258,000	1,071,377,654	897,689,996	20,899,241	152,788,417	101.1	83.8
2	国庫支出金	201,000	165,000	165,000	0	0	82.1	100.0
3	県支出金	3,329,735,000	3,243,594,896	3,243,594,896	0	0	97.4	100.0
4	財産収入	1,000	242	242	0	0	24.2	100.0
5	繰入金	597,516,000	587,983,341	587,983,341	0	0	98.4	100.0
6	繰越金	36,336,000	36,336,520	36,336,520	0	0	100.0	100.0
7	諸収入	12,032,000	17,239,557	11,947,190	1,436,068	3,856,299	99.3	69.3
	5年度合計	4,864,079,000	4,956,697,210	4,777,717,185	22,335,309	156,644,716	98.2	96.4
	4年度合計	4,879,249,000	4,863,292,291	4,685,517,048	32,622,060	145,153,183	96.0	96.3
	増減額	△ 15,170,000	93,404,919	92,200,137	△ 10,286,751	11,491,533	2.2	0.1

歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	897,689,996	909,182,215	△ 11,492,219	△1.3
2	国庫支出金	165,000	24,000	141,000	587.5
3	県支出金	3,243,594,896	3,224,550,844	19,044,052	0.6
4	財産収入	242	247	△ 5	△2.0
5	繰入金	587,983,341	519,939,667	68,043,674	13.1
6	繰越金	36,336,520	19,959,793	16,376,727	82.0
7	諸収入	11,947,190	11,860,282	86,908	0.7
	合計	4,777,717,185	4,685,517,048	92,200,137	2.0

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	852,953,000	936,078,000	863,775,172	0	72,302,828	101.3	92.3	93.3
一般医療	559,365,000	615,525,605	569,375,388	0	46,150,217	101.8	92.5	93.5
一般後期	219,805,000	241,460,095	222,945,275	0	18,514,820	101.4	92.3	93.2
一般介護	73,780,000	79,092,300	71,454,509	0	7,637,791	96.8	90.3	91.4
退職医療	1,000	0	0	0	0	-	-	-
退職後期	1,000	0	0	0	0	-	-	-
退職介護	1,000	0	0	0	0	-	-	-
過年度分	35,305,000	135,299,654	33,914,824	20,899,241	80,485,589	96.1	25.1	23.4
一般医療	17,651,000	69,829,635	23,038,086	14,550,179	32,241,370	130.5	33.0	29.4
一般後期	9,885,000	26,850,297	7,533,967	4,466,586	14,849,744	76.2	28.1	18.8
一般介護	7,766,000	15,798,408	3,342,771	1,859,571	10,596,066	43.0	21.2	33.4
退職医療	1,000	15,114,213	0	14,536	15,099,677	-	-	-
退職後期	1,000	3,820,846	0	4,056	3,816,790	-	-	-
退職介護	1,000	3,886,255	0	4,313	3,881,942	-	-	-
合計	888,258,000	1,071,377,654	897,689,996	20,899,241	152,788,417	101.1	83.8	84.1

収入未済額と加入者の推移



※注 加入者数は年間平均加入者数である。

国民健康保険税の収入済額は897,690千円で、前年度に比べ11,492千円(1.3%)減少し、歳入総額の18.8%を占めている。収入率(対調定)は現年度分が92.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低下、過年度分は25.1%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇し、全体の収入率は83.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

不納欠損額は20,899千円で、前年度に比べ10,693千円(33.8%)減少した。

収入未済額は152,788千円で、前年度に比べ12,602千円(9.0%)増加した。

ウ 歳出

支出済額は4,759,831千円で、前年度に比べ110,650千円(2.4%)増加した。

これは、保健事業費が3,302千円(4.7%)減少したものの、国民健康保険事業費納付金42,510千円(3.2%)、基金積立金32,998千円(3,299,800.0%)、保険給付費29,446千円(0.9%)、総務費8,189千円(10.7%)、諸支出金809千円(15.3%)がそれぞれ増加したことによるものである。

不用額は104,248千円で、その主な要因は、保険給付費91,480千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	89,397,000	85,076,783	0	4,320,217	95.2
2	保険給付費	3,289,730,000	3,198,250,193	0	91,479,807	97.2
3	国民健康保険事業費納付金	1,370,976,000	1,370,975,317	0	683	100.0
4	共同事業拠出金	1,000	176	0	824	17.6
5	保健事業費	69,780,000	66,418,401	0	3,361,599	95.2
6	基金積立金	33,000,000	32,999,242	0	758	100.0
7	公債費	10,000	0	0	10,000	-
8	諸支出金	7,844,900	6,110,800	0	1,734,100	77.9
9	予備費	3,340,100	0	0	3,340,100	-
合計		4,864,079,000	4,759,830,912	0	104,248,088	97.9

歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
1	総務費	85,076,783	76,888,357	8,188,426	10.6
2	保険給付費	3,198,250,193	3,168,804,103	29,446,090	0.9
3	国民健康保険事業費納付金	1,370,975,317	1,328,465,737	42,509,580	3.2
4	共同事業拠出金	176	104	72	69.2
5	保健事業費	66,418,401	69,720,780	△ 3,302,379	△4.7
6	基金積立金	32,999,242	247	32,998,995	13,359,917.0
7	公債費	0	0	0	-
8	諸支出金	6,110,800	5,301,200	809,600	15.3
9	予備費	0	0	0	-
合計		4,759,830,912	4,649,180,528	110,650,384	2.4

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額615,174千円、歳出総額589,555千円で、前年度に比べ、歳入は20,483千円(3.4%)、歳出は23,225千円(4.1%)それぞれ増加した。

形式収支は25,619千円で、前年度に比べ2,741千円(9.7%)減少した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は2,741千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
A 歳入総額		615,173,996	594,690,502	20,483,494	3.4
B 歳出総額		589,554,590	566,330,482	23,224,108	4.1
C 歳入歳出差引額(形式収支)(A-B)		25,619,406	28,360,020	△ 2,740,614	△9.7
D 翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	-
E 実質収支額		25,619,406	28,360,020	△ 2,740,614	△9.7
F 単年度収支(E-前年度E)		△ 2,740,614	1,922,300	△ 4,662,914	△242.6

イ 歳入

調定額618,048千円に対し、収入済額は615,174千円で、前年度に比べ20,483千円(3.4%)増加しており、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同率となっている。

収入済額は、後期高齢者医療保険料485,894千円、繰入金100,314千円、繰越金28,360千円、諸収入605千円、使用料及び手数料1千円である。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	後期高齢者医療保険料	486,013,000	488,768,240	485,894,310	606,000	2,267,930	100.0	99.4
2	使用料及び手数料	1,000	600	600	0	0	60.0	100.0
3	繰入金	101,595,000	100,314,340	100,314,340	0	0	98.7	100.0
4	繰越金	28,361,000	28,360,020	28,360,020	0	0	100.0	100.0
5	諸収入	619,000	604,726	604,726	0	0	97.7	100.0
	5年度合計	616,589,000	618,047,926	615,173,996	606,000	2,267,930	99.8	99.5
	4年度合計	576,170,000	597,533,582	594,690,502	180,390	2,662,690	103.2	99.5
	増減額	40,419,000	20,514,344	20,483,494	425,610	△ 394,760	△ 3.4	-

歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	5年度	4年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	485,894,310	475,716,910	10,177,400	2.1
2 使用料及び手数料	600	300	300	100.0
3 繰入金	100,314,340	92,021,082	8,293,258	9.0
4 繰越金	28,360,020	26,437,720	1,922,300	7.3
5 諸収入	604,726	514,490	90,236	17.5
合計	615,173,996	594,690,502	20,483,494	3.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料特別徴収分・普通徴収分収入状況

(単位：円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	485,097,000	486,105,550	484,904,100	0	1,201,450	100.0	99.8	99.6
特別徴収	300,761,000	286,626,310	286,626,310	0	0	95.3	100.0	100.0
普通徴収	184,336,000	199,479,240	198,277,790	0	1,201,450	107.6	99.4	99.1
過年度分	916,000	2,662,690	990,210	606,000	1,066,480	108.1	37.2	41.9
普通徴収	916,000	2,662,690	990,210	606,000	1,066,480	108.1	37.2	41.9
合計	486,013,000	488,768,240	485,894,310	606,000	2,267,930	100.0	99.4	99.4

後期高齢者医療保険料の収入済額は485,894千円で、歳入総額の79.0%を占めている。

収入率（対調定）は99.4%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は606千円で、前年度に比べ426千円(235.9%)増加した。

収入未済額は2,268千円で、前年度に比べ395千円(14.8%)減少した。

ウ 歳出

支出済額は589,555千円で、前年度に比べ23,225千円(4.1%)増加した。

これは、総務費が651千円(8.5%)、後期高齢者医療広域連合納付金が22,292千円(4.0%)、諸支出金が282千円(51.4%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額は27,034千円で、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金25,683千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	8,852,000	8,267,864	0	584,136	93.4
2	後期高齢者医療広域連合納付金	606,139,000	580,455,646	0	25,683,354	95.8
3	諸支出金	935,790	831,080	0	104,710	88.8
4	予備費	662,210	0	0	662,210	-
	合計	616,589,000	589,554,590	0	27,034,410	95.6

歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
1	総務費	8,267,864	7,617,206	650,658	8.5
2	後期高齢者医療広域連合納付金	580,455,646	558,163,886	22,291,760	4.0
3	諸支出金	831,080	549,390	281,690	51.4
4	予備費	0	0	0	-
	合計	589,554,590	566,330,482	23,224,108	4.1

(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額3,515,051千円、歳出総額3,492,902千円で、前年度に比べ、歳入は192,299千円(5.8%)、歳出は265,522千円(8.2%)それぞれ増加した。

形式収支は22,149千円で、前年度に比べ73,223千円(76.8%)減少した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は73,217千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算収支状況

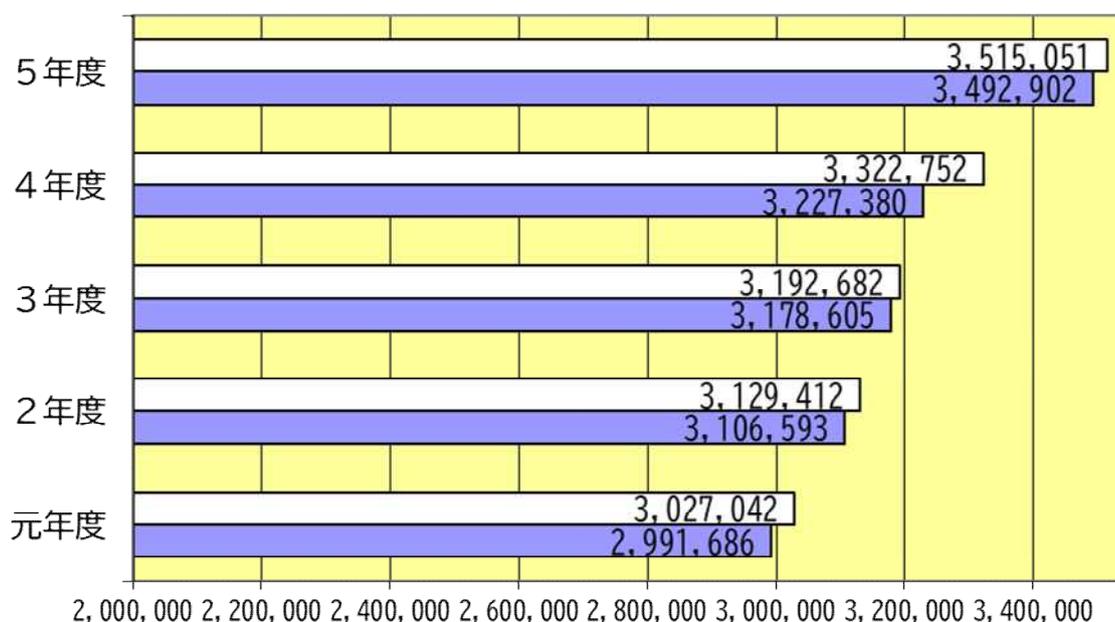
(単位：円・%)

区分	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
A	歳入総額	3,515,051,002	3,322,752,401	192,298,601	5.8
B	歳出総額	3,492,901,819	3,227,379,803	265,522,016	8.2
C	歳入歳出差引額(形式収支)(A-B)	22,149,183	95,372,598	△73,223,415	△76.8
D	翌年度へ繰越すべき財源	0	6,000	△6,000	皆減
E	実質収支額	22,149,183	95,366,598	△73,217,415	△76.8
F	単年度収支(E-前年度E)	△73,217,415	81,289,594	△154,507,009	△190.1

介護保険特別会計決算収支の推移

□歳入総額 □歳出総額

(単位：千円)



イ 歳入

調定額3,531,453千円に対し、収入済額は3,515,051千円で、前年度に比べ192,299千円(5.8%)増加している。調定額に対する収入率は99.5%となっている。

諸収入が1,480千円(80.8%)減少したものの、繰越金が81,296千円(577.5%)、支払基金交付金が37,657千円(4.4%)、繰入金が27,504千円(4.9%)、国庫支出金が22,964千円(3.7%)などがそれぞれ増加したことによるものである。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保険料	796,089,000	827,094,728	810,692,830	6,396,280	10,005,618	101.8	98.0
2	国庫支出金	628,016,000	638,599,381	638,599,381	0	0	101.7	100.0
3	支払基金交付金	912,211,000	891,510,000	891,510,000	0	0	97.7	100.0
4	県支出金	500,681,000	485,043,681	485,043,681	0	0	96.9	100.0
5	財産収入	6,000	6,086	6,086	0	0	101.4	100.0
6	繰入金	661,357,000	593,472,577	593,472,577	0	0	89.7	100.0
7	繰越金	95,372,000	95,372,598	95,372,598	0	0	100.0	100.0
8	諸収入	271,000	352,049	352,049	0	0	129.9	100.0
9	使用料及び手数料	1,000	1,800	1,800	0	0	180.0	100.0
5年度合計		3,594,004,000	3,531,452,900	3,515,051,002	6,396,280	10,005,618	97.8	99.5
4年度合計		3,394,242,000	3,342,957,352	3,322,752,401	6,626,353	13,578,598	97.9	99.4
増減額		199,762,000	188,495,548	192,298,601	△230,073	△3,572,980	△0.1	0.1

歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
1	保険料	810,692,830	804,851,205	5,841,625	0.7
2	国庫支出金	638,599,381	615,634,804	22,964,577	3.7
3	支払基金交付金	891,510,000	853,852,656	37,657,344	4.4
4	県支出金	485,043,681	466,529,505	18,514,176	4.0
5	財産収入	6,086	6,861	△775	△11.3
6	繰入金	593,472,577	565,968,602	27,503,975	4.9
7	繰越金	95,372,598	14,077,004	81,295,594	577.5
8	諸収入	352,049	1,831,764	△1,479,715	△80.8
9	使用料及び手数料	1,800	-	1,800	皆増
合計		3,515,051,002	3,322,752,401	192,298,601	5.8

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料特別徴収分・普通徴収分収入状況

(単位：円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	793,089,000	813,519,370	807,143,660	0	6,375,710	101.8	99.2	99.0
特別徴収	733,940,000	726,459,290	726,459,290	0	0	99.0	100.0	100.0
普通徴収	59,149,000	87,060,080	80,684,370	0	6,375,710	136.4	92.7	89.8
過年度分	3,000,000	13,575,358	3,549,170	6,396,280	3,629,908	118.3	26.1	17.9
普通徴収	3,000,000	13,575,358	3,549,170	6,396,280	3,629,908	118.3	26.1	17.9
合計	796,089,000	827,094,728	810,692,830	6,396,280	10,005,618	101.8	98.0	97.6

介護保険料の収入済額は810,693千円で、前年度に比べ5,842千円(0.7%)増加した。

歳入総額の23.1%を占めている。

収入率(対調定)は、現年度分は99.2%で、前年度より0.2ポイント上昇、過年度分は26.1%で、前年度に比べ8.2ポイント上回った。

全体の収入率(対調定)は98.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上回った。

不納欠損額は6,396千円で、前年度に比べ230千円(3.5%)減少した。

収入未済額は10,006千円で、前年度に比べ3,573千円(26.3%)減少した。

介護保険料収入未済額等の推移



ウ 歳出

支出済額は3,492,902千円で、前年度に比べ265,522千円(8.2%)増加した。

この要因は、総務費が550千円(0.8%)減少したものの、保険給付費が218,721千円(7.2%)、諸支出金が35,082千円(133.9%)、基金積立金が10,812千円(43.4%)などがそれぞれ増加したことによるものである。

不用額は101,102千円で、その主なものは、保険給付費81,593千円、地域支援事業費11,691千円などで、いずれも執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	72,290,750	68,852,460	0	3,438,290	95.2
2	保険給付費	3,321,755,000	3,240,161,547	0	81,593,453	97.5
3	地域支援事業費	98,561,000	86,870,397	0	11,690,603	88.1
4	基金積立金	36,235,000	35,736,086	0	498,914	98.6
5	公債費	1,000	0	0	1,000	-
6	諸支出金	62,229,000	61,281,329	0	947,671	98.5
7	予備費	2,932,250	0	0	2,932,250	-
合計		3,594,004,000	3,492,901,819	0	101,102,181	97.2

歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	5年度	4年度	増減額	増減率
1	総務費	68,852,460	69,401,802	△549,342	△0.8
2	保険給付費	3,240,161,547	3,021,441,128	218,720,419	7.2
3	地域支援事業費	86,870,397	85,414,306	1,456,091	1.7
4	基金積立金	35,736,086	24,923,861	10,812,225	43.4
5	公債費	0	0	0	-
6	諸支出金	61,281,329	26,198,706	35,082,623	133.9
7	予備費	0	0	0	-
合計		3,492,901,819	3,227,379,803	265,522,016	8.2

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なもの認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 \ 会計	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合計
(A) 歳入総額	15,072,698	4,777,717	615,174	3,515,051	23,980,640
(B) 歳出総額	14,402,865	4,759,831	589,555	3,492,902	23,245,153
(C) 歳入歳出差引額 (形式収支) (A) - (B)	669,833	17,886	25,619	22,149	735,487
(D) 継続費遡次繰越額	33,344	0	0	0	33,344
(D) 繰越明許費繰越額	78,469	0	0	0	78,469
(D) 事故繰越額	0	0	0	0	0
(E) 実質収支額	558,020	17,886	25,619	22,149	623,674

5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金に関する本年度の決算における増減高及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 一般会計

区 分			単位	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高	
公有財産	土地及び建物	土地	行政財産	㎡	637,751	260	638,011
			普通財産 (山林面積含む)	㎡	5,229,619	3,385	5,233,004
			計	㎡	5,867,370	3,645	5,871,015
		建物	行政財産	㎡	126,448	△ 64	126,384
			普通財産	㎡	2,245	165	2,410
			計	㎡	128,693	101	128,794
	山林	地積	㎡	5,172,953	2,216	5,175,169	
		立木の推定蓄積量	㎥	39,801	446	40,247	
	物権	地上権	㎡	38,184	0	38,184	
	有価証券		千円	3,260	0	3,260	
出資による権利		千円	191,044	0	191,044		

※ 土地： 土地の決算年度末現在高は5,871,015㎡で、前年度末現在高より3,645㎡増加した。

※ 建物： 建物の決算年度末現在高は128,794㎡で、前年度末現在高より101㎡増加した。

※ 山林： 地積の決算年度末現在高は5,175,169㎡で、前年度末現在高より2,216㎡増加した。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は40,247㎥で、前年度末現在高より446㎥増加した。

※ 物権： 地上権の決算年度末現在高は38,184㎡で、前年度末現在高と同一である。

※ 有価証券： 決算年度末現在高は3,260千円で、前年度末現在高と同額である。

※ 出資による権利： 決算年度末現在高は191,044千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物品

ア 一般会計

区 分	単位	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
物品	件	384	△1	383

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は383件で、前年度末現在高より1件減少した。

(3) 基金

ア 一般会計

決算年度末現在高の基金総額は、2,673,028千円となっており、前年度末と比較して293,687千円(9.9%)減少した。

(単位:円)

区 分	4年度末現在高	5年度中積立額	5年度中取崩額	5年度末現在高
財政調整基金	1,433,487,971	48,663,503	192,580,066	1,289,571,408
ハートピア基金	117,037,461	18,917,280	21,925,067	114,029,674
いのちを守る基金	98,816,391	4,331,704	94,538,586	8,609,509
公共施設整備基金	1,213,041,339	179,921	56,000,000	1,157,221,260
文化・スポーツ振興基金	104,331,613	5,963,535	6,699,266	103,595,882
合 計	2,966,714,775	78,055,943	371,742,985	2,673,027,733

イ 特別会計

(ア) 国民健康保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、1,465千円となっており、前年度末と比較して1,432千円(49.4%)減少した。

(単位:円)

区 分	4年度末現在高	5年度中積立額	5年度中取崩額	5年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	2,896,843	32,999,242	34,430,847	1,465,238

(イ) 介護保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、301,878千円となっており、前年度末と比較して34,263千円(10.2%)減少した。

(単位:円)

区 分	4年度末現在高	5年度中積立額	5年度中取崩額	5年度末現在高
介護保険事業運営基金	336,141,453	35,736,086	70,000,000	301,877,539

第6 審査意見

1 全会計（一般会計及び特別会計、企業会計）の決算状況について

令和5年度の全会計を合わせた決算額総計は、歳入が26,349,144千円、歳出が26,062,273千円で、前年度に比べ、歳入は355,127千円(1.4%)、歳出は500,650千円(2.0%)それぞれ増加しています。

2 一般会計及び特別会計の決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、623,674千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は227,729千円の赤字となっています。

続いて、令和5年度末の町債の状況であります。特別会計はなく、一般会計の町債現在高は5,990,797千円で、前年度に比べ348,761千円(5.5%)減少し、町債借入額は394,700千円で、前年度と比較いたしますと、12,900千円(3.4%)増加、元金償還額は743,461千円で、前年度と比較いたしますと、12,495千円(1.7%)増加し、利子償還額は22,082千円で、前年度と比較いたしますと、2,296千円(9.4%)減少しています。今後も健全な財政運営に努められ、限りある自主財源を効率的に活用することができるよう、適債事業を厳選するなど、計画的な活用をお願いいたします。

3 一般会計の決算状況について

一般会計の決算額は、歳入総額15,072,698千円、歳出総額14,402,865千円となっており、この歳入から歳出を差引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源111,813千円(繰越明許費繰越し分78,469千円、継続費繰越し分33,344千円)を差し引いた実質収支額は558,020千円の黒字、単年度収支額は、133,320千円の赤字となっていました。

次に、歳入決算額を款別に前年度と比較してみますと、国庫支出金、地方交付税、財産収入などが減少した一方、繰入金、町税、諸収入、県支出金などが増加したことにより、総額では前年度に比べ、12,275千円(0.1%)の増加となりました。

歳入増加の大きな要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金などの国庫支出金が減となった一方、町税収入や財政調整基金繰入金が増となったためです。

次に、不納欠損額は、全体で16,559千円となっており、前年度と比較いたしますと、6,961千円(29.6%)減少していました。

不納欠損は、負担の公平性、歳入確保の面でも影響が大きいことから、慎重かつ厳正な取扱いとともに引き続き、債権の保全及び確保に努められ、不納欠損に至った場合にあっては最小限のものとなるよう的確かつ効果的な徴収の努力をお願いいたします。

収入未済額は、全体で255,429千円となっており、前年度と比較いたしますと、47,882千円(23.1%)増加していました。なお、収納率は、対調定ベースで前年度と比較いたしますと、0.3ポイント低下し98.2%となりました。

今後も適法かつ適切な債権管理とともに、滞納者の実態、実状に即した、的確な納入指導を実施され、収入未済額の縮減に向けた取り組みをお願いいたします。

続いて、歳出決算額を款別に前年度と比較してみますと、衛生費、総務費、農林水産業費などが減少したものの、民生費、商工費、教育費などの増加により、前年度に比べ、98,944千円(0.7%)増加していました。

歳出の内容を見ると、当初予算に掲げられた8つの主要施策における各種事業については、概ね執行されていました。

「子育て支援を柱とした福祉・健康施策の推進」では、出産準備金及び子育て応援金の給付事業をはじめ、小学校入学準備金支給事業や健康づくり散策マップの作成などの新規事業、さらには小児医療費助成を18歳までに拡大するなど、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、健康対策の各種事業が執行されていました。

「人づくりのための教育施策の推進」では、小中学校給食食材費高騰等緊急対策補助金の交付をはじめ、小中学校特別教室へのエアコン設置や相模陸軍飛行場関係写真集2の発行などの新規事業のほか、スクールソーシャルワーカーの小中学校への派遣日数の拡大など、学校教育、生涯学習、スポーツ・文化振興の各種事業が執行されていました。

「活力のあるまちづくりの推進」では、1歳を迎えた幼児に贈る健やか成長応援記念品贈呈事業や無花粉スギ植栽事業補助金の交付などの新規事業をはじめ、第5弾となる地域振興券「いのちと暮らしを守る あいかわ元気券」の配布のほか、有害鳥獣対策事業や商店会活性化支援事業など、農林水産業、商工業・観光の振興に寄与するための各種事業が執行されていました。

「安全・安心まちづくりの推進」では、保育園や小中学校への訪問による防災教室の開催や関東大震災100年を契機とした啓発チラシを配布したほか、救助工作車の更新や女性消防職員を採用するなど、防犯・交通安全対策、防災対策、消防・救急活動の各種事業が執行されていました。

「環境に配慮した持続可能なまちづくりの推進」では、空き家除却に係る固定資産税等の減免制度の創設をはじめ、ボトルtoボトルの水平リサイクル方式や民間事業者と連携した不要物品リユース事業を開始したほか、脱炭素社会に向けた取り組みなどを行うために発行されるグリーンボンド債券を購入するなど、環境美化意識の醸成、持続可能な社会の推進に努められました。

「生活利便向上のための施策の推進」では、中津工業団地第1号公園の再整備に向けた基本設計などの新規事業をはじめ、道路・橋りょう等整備事業や愛川聖苑設備改修事業など、生活交通の確保、道路網の整備、下水道の整備、水道施設の整備、生活環境の整備の各種事業が執行されていました。

「まち・ひと・しごと創生に向けた取り組み」では、観光・産業連携拠点づくり事業用地の敷地造成工事を行うほか、企業版ふるさと納税制度の活用などのほか、移住・定住事業の推進が図られました。

「共に創るまちづくりと行財政運営の効率化」では、引越しワンストップ支援サービスやマイナンバーカード交付予約・管理システムを導入したほか、行政提案型協働事業など住民との協働事業などが執行されていました。

以上、令和5年度における主要施策ごとの成果について記述したが、計画的な行財政運営に努められ、概ね町政運営の所期の目的は達成したものと認められました。

続いて、本町の財政状況についてであります。財政分析指標を確認したところ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、95.3%で前年度と比較いたしますと、2.5ポイント上回っています。

実質収支比率は6.2%で、望ましいとされる数値(3~5%程度)を若干上回っているものの、前年度より1.7ポイント下回っています。

続いて、公債費比率は4.2%、財政力指数は単年度で0.976、3ヶ年平均で0.962となっています。

次に、歳出の性質別決算額についてであります。義務的経費は、7,457,417千円で、前年度に比べ4.0%、287,738千円増加し、構成比も1.7ポイント増加し、51.8%となっています。

投資的経費は、900,737千円で、前年度に比べ28.7%、201,032千円増加し、構成比も1.4ポイント増加し、6.3%となっています。

積立金は、78,056千円で、前年度に比べ75.6%、242,242千円減少し、構成比は1.7ポイント減少し、0.5%となっています。

その他の経費では、他会計繰出金が1,177,341千円で前年度に比べ7.8%、85,411千円増加し、構成比は0.6ポイント上昇し、8.2%となっています。

不用額は536,740千円で、前年度に比べ22.6%、156,943千円減少し、予算現額に対する比率は、3.5%で、対前年度比で1.1ポイント低下しています。

今後とも、事務事業評価や特定分野評価などの手法を用いた各種事務事業の積極的な見直しによる経費節減、財源の有効活用などに努められ、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるようお願いいたします。

4 国民健康保険特別会計の決算状況について

歳入総額は、4,777,717千円、歳出総額は、4,759,831千円、実質収支額は17,886千円となっています。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税20,876千円と、退職被保険者等国民健康保険税23千円及び過年度不当利得に伴う返納金1,436千円で、合計22,335千円となっており、前年度に比べ31.5%、10,287千円減少しています。

収入未済額は一般被保険者国民健康保険税129,990千円と退職被保険者等国民健康保険税22,799千円及び過年度不当利得に伴う返納金3,856千円で、合計156,645千円となっており、前年度に比べ7.9%、11,492千円増加しています。

国民健康保険税の収納率は83.8%で、前年度を0.3ポイント下回りました。

また、一般会計からの繰入金は553,552千円で、前年度に比べ9.8%、49,613千円増加しています。

本制度は、相互扶助にのっとった制度です。引き続き国民健康保険財政の健全化と負担の公平性確保の観点から、収納率の更なる向上を目指し、健全な事業運営を望みます。

5 後期高齢者医療特別会計の決算状況について

歳入総額は615,174千円、歳出総額は589,555千円、実質収支額は、25,619千円となっています。不納欠損額は、普通徴収保険料過年度分606千円で、前年度に比べ235.9%、426千円増加しています。

収入未済額は、普通徴収保険料現年度分1,201千円、普通徴収保険料過年度分1,067千円の合計2,268千円となっており、前年度に比べ14.8%、395千円減少しています。

後期高齢者医療保険料の収納率は、99.4%で前年度と同率でした。

また、一般会計からの繰入金は100,314千円で前年度に比べ9.0%、8,293千円増加しました。

本制度は75歳以上の後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介護サービスと連携し提供するもので、相互扶助にのっとりた制度です。本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営に努められたい。

6 介護保険特別会計の決算状況について

歳入総額は3,515,051千円、歳出総額は3,492,902千円、実質収支額は、22,149千円となっています。

不納欠損額は、滞納繰越分第1号被保険者普通徴収保険料6,396千円で、前年度に比べ3.5%、230千円減少しています。

収入未済額は、現年度普通徴収保険料6,376千円と滞納繰越分普通徴収保険料3,630千円の合計、10,006千円となっており、前年度に比べ26.3%、3,573千円減少し、介護保険料の収納率は98.0%で前年度を0.4ポイント上回りました。

本町においても高齢化は着実に進んでおり、介護を必要とする高齢者も年々、増加傾向を示しておりますことから、引き続き、事業の財源となる保険料の収納率向上に努められ、町民に介護が必要な状況が訪れても安心して住み慣れた地域で生活することができるよう、本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営を望みます。

令和5年度愛川町財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	0.8	—
早期健全化基準	13.52	18.52	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が黒字となり赤字額が生じないため、—（ハイフン）となっています。また、将来負担比率は、将来負担額（地方債残高など）に対し、充当可能財源等（基金、都市計画税、基準財政需要額に算入される地方債など）が上回っているため、—（ハイフン）となっています。

※ 早期健全化基準・4指標のうち1つでも早期健全化基準を超えた場合（自主再建する早期健全化団体）→健全化計画策定

※ 財政再生基準・将来負担比率を除く3健全化判断指標のいずれかで財政再生基準を超えた場合（国の監督を受ける財政再生団体）→再生計画策定